

平成25年度公立大学法人横浜市立大学の
年度計画における業務の実績報告書

平成26年6月

公立大学法人横浜市立大学

目 次

公立大学横浜市立大学基本情報	1
平成25年度実績報告書「総括」	2
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	13
1 教育に関する取組	13
1 全学的な取組	13
2 学部教育に関する取組	24
3 大学院教育に関する取組	38
4 学生支援に関する取組	44
2 研究の推進に関する取組	50
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組	50
2 研究実施体制等の整備に関する取組	55
3 教育研究の実施体制に関する取組	57
1 教育研究の実施体制の整備に関する取組	57
II 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組	58
1 医療分野・医療提供等に関する取組	58
2 医療人材の育成等に関する取組	66
3 医療安全管理体制・病院運営等に関する取組	74
III 法人の経営に関する目標を達成するための取組	85
1 業務運営の改善に関する取組	85
1 ガバナンス及びコンプライアンスの強化など運営の改善に関する取組	85
2 人材育成・人事制度に関する取組	87
3 大学の発展に向けた整備等に関する取組	90
4 情報の管理・発信に関する取組	95

2	財務内容の改善に関する取組	100
1	運営交付金に関する取組	100
2	自己収入の拡充に関する取組	100
3	経営の効率化に関する取組	103
IV	自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	105
1	事業の進捗管理に関する取組	105

公立大学法人横浜市立大学基本情報

1. 現況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

①大学名 横浜市立大学

②所在地 金沢八景キャンパス 横浜市金沢区瀬戸 22-2
福浦キャンパス 横浜市金沢区福浦 3-9
鶴見キャンパス 横浜市鶴見区末広町 1-7-29
舞岡キャンパス 横浜市戸塚区舞岡町 641-12
附属病院 横浜市金沢区福浦 3-9
附属市民総合医療センター 横浜市南区浦舟町 4-57

③役員 の 状 況

理 事 長 田中克子

副理事長（学長）布施 勉

理事数 9名 監事数 2名

④学部・研究科の構成および学生数

総計	4,847名
国際総合科学部	3,187名
商、国際文化学部	計 2名
医学部 医学科	527名
看護学科	406名
都市社会文化研究科（前期・後期課程）	62名
国際マネジメント研究科（同）	41名
生命ナノシステム科学研究科（同）	198名
生命医科学研究科（同）	45名
国際総合科学研究科（後期課程）	6名
医学研究科（修士・博士課程）	373名

⑤教職員数

教員 681名

職員 2,307名

2. 大学全体の理念

①YCU ミッション

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命として、社会の発展に貢献する市民の誇りとなる大学を目指す。

②大学の基本方針

教育重視 自らの課題を見つけ探究する姿勢と様々な問題に対して解決する能力が備わった人材の育成に努めます。

学生中心 常に学生のキャリア開発に主眼を置き、学生のニーズに応える様々な支援プログラムの提供に努めます。

地域貢献 横浜市が有する意義ある大学として、地域への貢献をさらに推し進めます。

平成 25 年度実績報告書「総括」

平成 25 年度は、社会のグローバル化や先端医療研究の産業への応用等、大学・病院を取り巻く状況が大きく変化した一年であった。国も平成 25 年度からの 5 年間で「大学改革実行期間」と位置づけ、大学改革の動きを加速させているが、法人としては、第 2 期中期計画 3 年目の 25 年度を、下半期に向けて弾みをつけるステップアップの年と位置づけ、計画の遂行に取り組むとともに、先端医科学研究の世界へのアピールなど、新たな状況に対し、教育・研究・医療各分野において、各々が取り組んだ。

そうした中、教育・研究面においては、留学プログラムの充実や文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の取組など、国際化及び地域貢献活動の内容充実、医学部における学生個々に対するきめ細かい国家試験対策、また医療面では、附属 2 病院において、政策的医療の実施や高度かつ先進的な医療の推進を図るなど、各分野において、質の向上及び横浜市立大学の長を伸ばす取組を推進した。特にセンター病院においては、週刊ダイヤモンド誌「頼れる病院ランキング」で 2 年連続全国 1 位を獲得し、外部から高い評価を得ている。

その結果、年度計画については、本実績報告書に記載のとおり、概ね順調に実行することができ、中期計画の確実な達成に向けて、上半期を総括する節目の年となった。

<主な取組>

教育

医学部では**ポリシーに沿った教育の実施**に関し、「2023 年問題」への対応として、国際認証基準を満たすため、卒業時アウトカム（コンピテンシー）及びそれを基にしたロードマップを作成し、能動的学修法の一つである TBL（チーム・ベースド・ラーニング）に新たに取り組んだ。11 月には SGB コンサルタントによる外部評価を受審し、一定の評価を得た。さらに、新たな課題や医療ニーズ等に合わせた体制強化を図るため、総合診療医学など 5 つの領域について教室を新設した。

国際総合科学部・医学部の連携強化などによる**共通教養教育の充実**については、学術院における情報教育推進ユニットと拡大情報教育委員会の連携のもと、情報教育の在り方や情報教育カリキュラム改善について検討し、平成 26 年度から情報コミュニケーション入門のクラス数を増やすとともに、全てのクラスで座学を解消し、実習型の授業に移行することとなった。

国際化に関する取組として、**英語教育の充実**については、Practical English（PE）センターにおいて、インストラクターによる相互授業参観を行い、授業改善へつなげた。また、質的改革ミーティングにおいて英語教育全般に係る課題整理、基本方針の策定を行い、2 年次以上の医学部学生が継続的な英語学習を行えるよう、福浦キャンパスへの PE センター分室設置等について検討した。実現に向けた第

一歩として、平成 26 年度から福浦キャンパスでの PE の授業がスタートすることとなり、特に看護学科の学生への教育支援の充実を図ることとした。

専門教養科目の国際化については、海外フィールドワークには 24 グループ 309 名が渡航し、国際化推進本部会議で目標値として定めた 300 名が達成された。さらに、英語で教授する授業ワークショップを初めて開催し、英語教育の充実に向けた意識付けの機会を設けることができた。

留学プログラムの拡充については、海外での学修の成果をより柔軟に評価する科目（「海外研修」）の新設により、教学上のルールを整理の上、ブリッジプログラムを新設した。また、IELTS (International English Language Testing System) クラスや、ジャパニスタディ科目として日本についての発信力を高める英語の授業を新設した。さらには、英語で学ぶ科目群をパッケージ化し、交換留学生の履修モデルをわかりやすく提示したことにより、サイエンス・サマープログラムへの留学生招へい等により関係構築に努めてきたベネチア大学と包括的覚書及び法人化後初の新規交換留学協定締結に至った。また、アカデミックコンソーシアムのメンバー校であるタマサート大学とも交換留学協定を締結できた。なお、英語科目群については、本学ホームページにて英文シラバスを閲覧できるよう、サイトを構築した。

また、**海外インターンシップ**については、長期インターンシップ先として、ディズニー国際カレッジプログラムを企画・立案し、教学上の制度を整えた。さらに、米国・アジア諸国のインターンシップ先を調査・開拓した。

アカデミックコンソーシアムの推進については、第 4 回アカデミックコンソーシアム総会及び国際シンポジウムをフィリピン大学にて開催し、フィリピン大学との MOU を締結した。また、台風被害のあったフィリピン大学へ迅速に GCI 特任助教を派遣、全学をあげての募金支援を行うなど、特に医学部におけるアジアの拠点としての確固たる協力関係を築くことができた。SUDP については、マレーシア科学大学にて初の共同開講を実現することができた。

入試に関する取組として、**戦略的な入試実施**については、平成 25 年度入試では国際総合科学部一般選抜の志願者数が減少したが、入試結果の分析・検証や 5 教科 7 科目型の入試制度の早期広報活動などに取り組み、平成 26 年度入試の国際総合科学部一般選抜では、820 名（26 年度入試：2,529 名、25 年度入試：1,709 名）の志願者増となった。

また、**留学生の学力の質確保**については、志願者の学力の質を確保することを目的に平成 25 年度外国人留学生入試において英語資格の出願要件を国際教養学系・国際都市学系で、英検 2 級レベルから英検準 1 級レベル（PE 免除レベル）に引き上げ、日本留学試験の出願要件も全学系で、全ての科目の得点率を 55% から 60% に引き上げた。その結果、平成 26 年度入試の志願者数は、前年度 19 名から 3 名と大

幅に減少したが、今後は、志願者数の確保及び志願者の学力の質の確保の両方を目指し、日本留学試験の難易度の変動を考慮した出願要件を検討していく。

市立高校との連携については、横浜サイエンスフロンティア高校とのチャレンジプログラムの応募者拡充を図るため、応募要件、選考要件の多様化、評定平均値の見直しを行い、様々な生徒に対応可能な体制を整えた。その他にも、平成 26 年度に向けて横浜市立中学校英語科教員の PE センター派遣についての調整を行い、実施計画を立てた。

国際総合科学部における、**コースと研究科の連結による一貫した教育の実施**については、**大学院早期履修制度を開始**し、都市社会文化研究科 1 名、国際マネジメント研究科 1 名、生命ナノシステム科学研究科 34 名が本学大学院に進学した。

医学科においては、高い倫理観と確かな知識・技術を持って地域社会に貢献できる医療人を育成するため、これまで 1 年次に半期で行っていた「医科学演習」を「教室体験演習」として通年実施することで、その後の能動的な学習に結びつけ、医師となる覚悟と関心を早期に高める取組を行った。また、4 年次の 1 学期の間、希望する教室に配属して研究実習（リサーチ・クラークシップ）を実施し、リサーチマインドの涵養に取り組んだ。

看護学科においては、豊かな人間性・倫理観、科学的思考を持ち、社会の変化に対応しうる看護専門職を育てるため、教育評価としてポートフォリオを活用し、看護実践能力を学年ごとに評価した。また、講義以外の支援策として平成 24 年度から導入した自己学習用 DVD を更に充実させた。さらに、附属 2 病院を中心とした市内医療施設等への就職率確保のため、附属 2 病院と看護学科との定期的な連携会議の開催や、インターンシップの実施、看護系キャリア実践開発センターの設置に向けた検討・準備などを行った。

国家試験対策について、医学科では、中間期の実力試験を基に成績不良者への面談を実施し、卒業試験の成績不良者は卒業判定を一旦保留して再度の実力試験及び模擬試験を行い、過去の実力試験も考慮した上で総合的に再度卒業判定を行った。その結果、合格率は全国 9 位の 97.5%（平成 24 年度：95.5%）と高水準であった。

看護学科では、前年度は学科設置後初めて合格率 100% を切ったが、平成 25 年度は国家試験ガイダンスの実施、模擬試験結果の分析や解説、成績不良者への面談や、要支援学生への特別支援対策、学習計画の指導、集中講義などを行い、再び合格率 100%（平成 24 年度：92.8%）を達成した。

次に大学院に関連して、**生命医科学分野**については、4 月に生命医科学研究科を**設置**すると同時に理化学研究所（理研）及び産業技術総合研究所（産総研）との連携大学院を開始した。博士前期・後期課程学生の 45 名のうち、15 名が理研・産総研の教員を主の指導教員として、研究活動を行っており、連携は順調に推進している。博士前期課程の定員確保については、3 期を終えた時点での合格者数を鑑

み第4期入試を行うこととし、3期、4期募集の際には各大学、研究所等に広報を拡大した。

大学院の定員割れまたは超過への対応については、前年度の入試結果を各研究科で評価及び分析し、生命ナノシステム科学研究科では博士後期課程の定員削減、その他の研究科では現状維持の方向で検討を進めた。また、都市社会文化研究科については土曜日午後の時間帯に総合研究科目を増設し、平日夜間及び土曜の科目開講を維持するなど社会人の受け入れ態勢の改善に取り組んだ。医学研究科では、入学者の質を確保するため、修士課程医科学専攻の入学定員を30名から20名に変更した。なお、生命医科学コース等の学生が医科学専攻に進むような対応として、学内推薦制度の導入などを引き続き検討していく。看護学専攻においては、高度な看護実践能力を身に付けた人材の輩出のため、平成26年度の開講に向けて「看護生命科学」の開設準備を整えた。

学生支援に関して、**キャリア教育体制の確立と就職支援の充実**については、新たに全学委員会としてキャリア形成支援委員会を設置し、全学的なキャリア形成支援について協議するとともに、学内共同組織「キャリア支援センター」を平成26年度より設置するための学内調整を行った。その他にも、進路未決定者への連絡を徹底し、担当教員との情報共有を積極的に行い、進路状況を確認することで未決定者へのアプローチを積極的に行った結果、就職内定率：98.5%（平成26年5月1日現在国際総合科学部 24年度：96.5%）と国際総合科学部設立以来最高の就職内定率となった。

課外活動の推進については、金沢八景キャンパスでは運動部・文化部の総会等の場を利用し、学生の活動成果に関する情報収集を積極的に行い、学内外へ発信した。また、顧問体制の強化を図るべく課外活動全般に関わる規程の策定を行い、顧問の役割等を明文化した。福浦キャンパスでは、課外活動補助金の円滑な交付のための説明会の開催や、サークル棟、福利厚生棟の点検を行うことで、課外活動の推進に努めた。また、学生懇談会に課外活動の学生代表者も加わり、課外活動における問題点などを共有した。施設・設備の面では、空調設備の更新により授業環境を改善し、省エネルギー化、修繕費の削減を図った。

授業料減免制度による学生への**経済支援充実**については、新たに設けた全額免除基準により約60名の学生を半額から全額へ引き上げることができ、新基準の意義を果たした。

学生に対する長期的・継続的な心身ケア支援については、6月から福浦キャンパスに心理士を派遣、週3回午後の相談体制を確立するとともに、不在時でも学務課と連携して対応できるようにした。また、教職員向け「発達障がい者の理解と対応」講座を実施した。

学術院における活動の推進については、キャリア形成支援委員会や情報教育推進ユニットにおいて教員による主体的な検討を行い、医経連携調整会議及び医経連携ユニットについては、育成する人材像についての検討と、平成26年4月から国際マネジメント研究科と医学研究科間で科目の相互履修を可能とした。その他、学長指示のもと、学部・大学院における教育の質の向上や国際化について検討する質

的改革ミーティングを分野ごとに立ち上げ、本学の将来構想について検討し、「質的改革（将来構想）報告書」を作成した。

学術情報の整備については、学術情報センター北棟3階を改修して「会社史・団体史コーナー」を新設し、会社史・団体史をはじめとする本学所蔵資料の紹介・提供方法を拡充した。また、継続的な値上がりや為替の影響をうけやすい電子資料等を中長期にわたり効率的に購入するための仕組みづくりとして、本学の教育・研究・診療に不可欠な電子資料等の選定につながる基準を策定した。さらに、個人用学習機の増設や医学情報センターへの電子白板の設置、センター病院図書室の閲覧スペース拡大等を実施するなど学習環境の整備を進めた。

研究

研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大については、戦略的研究推進費第Ⅱ期について、公募テーマに基づき、10組の研究ユニットが研究を開始した。また、実績のある研究者による研究計画調書の書き方説明会を3回実施、科研費の公募要領等に関する説明会を各キャンパスで実施した。平成25年度の外部研究費獲得額は、過去最高額の約38億円となった。

文部科学省「地（知）の拠点整備（COC）事業」の採択に伴い、横浜市が推進する環境未来都市実現へ向け、地域志向の大学をめざした全学的な取組をスタートさせた。学内説明会やキックオフイベントを開催するとともに、並木シーサイドタウンの成り立ちや建設当時の社会的背景等を学びながら、これからのまちづくりにつなげていくための講座を実施した。今後は、学内外に対して事業の方向性を示し全学的な取組であることを浸透させるとともに、学外からの大学に対する期待・要望などを今後の取組に反映させていく予定である。また、金沢区並木にサテライト拠点を整備し、地域コミュニティの中核的存在として、住民が参加したまちづくりや健康づくりに関する地域活動拠点として超高齢社会における地域活性化のモデルとなるような事業を推進していく。

教員による生涯学習の充実については、エクステンション講座について、これまで開催実績のなかった港北区、都筑区においても講座を実施し、懸案であった横浜市北部地域での新たな事業展開を図ることができた。平成26年度も継続して港北区で開催することが決定している。その他にも、外部機関との連携講座（横浜市、神奈川県、横浜市男女共同参画推進協会、株式会社ツムラなど）を企画した。

研究成果や知的財産の社会への還元については、産学連携及び知的財産コーディネーターを交えて定期的な打合せを実施し、技術移転先の検討を図った。その上で、技術移転機関とも定期的な情報共有を行い、特許の有効活用に向けた宣伝用チラシや活動計画書を作成のうえライセンス先の発掘に向けた営業活動を実施した。また、BIO Tech2013、BioJapan2013、アグリビジネス創出フェア、テクニカルショウヨコハマ2014等の展示会に出展し、本学の研究成果についてPRを行ったことにより、企業との共同研究に繋がった。

先端医科学研究センターの新研究棟（平成 24 年 12 月完成）に整備した「産学連携ラボ」に入居決定した 4 社と共同研究における当ラボの活用を開始し、国の研究費を活用した機器開発等が行われた。なお、4 社とも引き続き平成 26 年度も入居することが決定した。また、iPS 細胞のプロジェクト成果をもとに JST の「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」に採択され、それを機に国家戦略特区の提案事業としても位置付けられた。

国際戦略総合特区について、平成 26 年 3 月時点で特区事業に認定されている研究は 10 プロジェクトにのぼり、横浜市が推進する 18 プロジェクトの半数以上を占めている。このうち、平成 25 年度は新たに 2 プロジェクトが特区の枠組みの中で経済産業省の補助事業として研究開発を開始し、前年度からの継続事業と合わせて 4 プロジェクトが経済産業省から財政支援を受けた。その結果、1 プロジェクトにおいて、商品化・販売の実績をあげることができた。

附属 2 病院

中期目標にある「政策的医療」、「高度かつ先進的な医療の推進」、「地域医療に貢献する医療人材の育成」、「自律的な経営基盤の確立」等に引き続き取り組んだ。

政策的医療については、附属病院では DMAT の体制を整備し、災害拠点病院として災害時に即応できる体制を確立すると共に、「地域がん診療連携拠点病院」「横浜市認知症疾患医療センター」等、地域の政策的医療に着実に取り組んだ。センター病院では高度救命救急センター、精神科スーパー救急などにおいて救急医療の最後の砦としての役割を十分に果たすとともに、総合周産期母子医療センターにおけるハイリスク分娩の受け入れや生殖医療センターにおける男女の別のない不妊治療など、社会的なニーズに応える医療を実施した。そのほか、神奈川県地域医療再生計画補助金を活用し、附属病院では災害・緊急時対応スペース（トリアージエリア）の新設、センター病院では EICU（救急集中治療室）の増床等の整備を行った。

なお、市民病院の再整備を契機に、横浜市病院経営局との連携・協力について協議し、より良い横浜市の医療供給体制に貢献することを目的に、「横浜市立大学・市立病院連携協議会」を設置した。

地域医療機関との連携強化については、2 病院とも新たに 2 機関と協定締結を行い（附属病院：計 15 か所、センター病院：計 10 か所）、附属病院では済生会若草病院と「がん連携病院」の協定を新たに締結した。

高度かつ先進的な医療については、2 病院でそれぞれ 1 件の先進医療が承認されたほか、治験を着実に実施した（附属：32 件【平成 24 年度 34 件】、センター病院：28 件【平成 24 年度 25 件】）。附属病院（臨床薬理センター）における第 I 相治験については、ジェネリック

BE（生物学的同等性）試験で実績を積んだ結果、健常人対象の1件（First in Japanese）を含む2件の第I相治験を受託するに至った。センター病院においても、医師への相談支援、環境整備を進めるなどし、病院初となる医師主導治験を実施した。そのほか、附属2病院を中心とする治験ネットワークの構築に取り組んだ。

地域医療に貢献する医療人材の育成については、臨床研修医の育成における協力施設の新規指定を進めると共に、facebookを活用するなど研修医・学生へのきめ細かな情報発信に努めた。平成26年度初期臨床研修医採用のマッチングにおいて、センター病院では募集定員を前年度から2名増やした中で2年連続の定員充足率100%を達成した。

また、**超高齢社会に対応した地域医療を支える医師養成**に向け、協力病院との更なる連携方法について検討を進め、総合診療医学教室の設置を決定した。

看護師の育成については、病棟実習や連携会議等を通じて2病院と看護学科との連携を進めているほか、2病院の看護師を看護学科に派遣し、看護学生に対し、現場看護師からの生きた教育を行っている。

医療スタッフの労働環境整備については、2病院において医師事務作業補助者を増員するなどの医師の業務負担軽減を進めると共に、附属病院では院内保育においてニーズの高い0歳児をより多く受け入れられる体制を整備するなど、女性スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。センター病院では、来院患者の相談事項や苦情等を総合的に受け付ける「統合患者サポートセンター」を開設し、クレーム事案等を一元的に引き受け対応することで、医療スタッフの業務負担や心的ストレスの軽減と患者サービス向上の両立を図った。

患者支援体制の充実については、特にセンター病院において、統合患者サポートセンターの設置のほか、患者向け情報ライブラリーの設置、エレベーターホールへの階数表示装置の設置など、取り組みを大きく進めた。

自律的な経営基盤の確立について、附属病院では共用病床の運用方法を見直すなど効率的な病床運用への取り組みを進めた結果、平均在院日数を短縮し、新入院患者数を伸ばす事ができた。（病床利用率86.5%（平成24年度比4.3%減）、平均在院日数15.1日（同0.6日減）、新入院患者数13,623人（同74人増））手術室は手術部看護師の継続的な育成や手術枠の適切な設定・運用により、手術件数は5,711件（同16件減）となり、大幅増となった平成24年度の手術件数を維持することができた。センター病院では、病床調整担当医師ほか各職種が連携して病床運用に取り組むなどした結果、病床利用率（90.2%、平成24年度比0.4%増）、平均在院日数（13.8日、同0.3日減）が改善するとともに新入院患者数（17,308人、同482人増）も増加した。手術件数も7,656件（同315件増）となり、大幅に増加した。

医療機器・設備等の計画的導入・更新については、医療機器・施設整備審査会において2病院における平成26年度の購入・更新計画を決定し、附属病院における手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入も決定された。附属病院では内視鏡センターの移転・拡充、心血管

撮影室の増室、病院情報システムの更新に向けた取組を進めたほか、災害時に病院機能を維持するため、隣接企業から電力供給を受ける協定を締結した。センター病院では、横浜市の要請を受け平成 26 年度に設置する「横浜市重症外傷センター」について、横浜市との協議を進めた。

医療安全に関する取組について、附属病院においては、マニュアルの再点検、危険な薬剤の管理適正化及び経管栄養マニュアルの作成を行ったほか、組織横断的な部門の連携による医療安全の推進を目的とした『医療の質向上センター』を新たに設置した。また、病院理念・基本方針の 1 番目に「生命の尊厳を深く認識した医療の実践」の文言を追加した。

医療安全講習の実施方法の検討については、平成 26 年度の病院情報システム更新に合わせた e-Learning 環境整備とともに、平成 25 年度については暫定的にセンター病院のシステムを利用した e-Learning の部分導入を行った。

センター病院においても、医療安全管理指針を改訂し連絡報告体制をより一層明確にするなどの改善を行うとともに、全職員向けの小型冊子「安全ポッケ」の改訂・配付を行った。また従来に引き続いて e-Learning による全職員を対象とした医療安全研修を実施するなど、医療安全文化の醸成、医療安全意識の一層の向上を図った。

法人の経営

ガバナンスの強化に向けた継続的な取組の一つである『YCU 法人 News』の発信（年 9 回）により、理事長、学長の考えの全学共有を進めた。8 月号では、『医学教育の質の保証・向上』をテーマにした、理事長と福浦キャンパス教職員との対話企画を実施し、経営トップの考えや現場の取組を分かりやすく伝えた。また、新たに本学役員に企業経営者 2 名を加え、多様な視点から大学経営を進める体制を整えたほか、ガバナンスに関連して、理事長・学長のリーダーシップのもと、法人の有する教育・研究・医療の機能を地域の課題解決につなげ、活動の視野を広げるために神奈川県と包括連携協定を平成 26 年 1 月に締結した。

コンプライアンス推進に向けては、教職員対象研修において大学で起こりうる身近な問題をケーススタディに、対話形式で実施したほか、実施時期についても教員の参加をより見込める時期・時間帯で開催するなど、実効性のある研修となるよう、充実・工夫を進めた。

ハラスメント防止に向けた取組としては、相談時の初期対応が非常に重要であることから、大学・病院各拠点の窓口委員を対象にハラスメントの事例、相談時の対応方法、面談のノウハウ等についての研修を実施し、窓口委員のレベル向上を図った。また、教職員向けのハラスメント研修は、各拠点（大学・病院）ごとの防止委員や窓口委員の意見を踏まえ、「指導とハラスメントの境界」をテーマに、具体的事例の紹介やハラスメントの法的責任などについて、参加者相互の意見交換を交えながら実施した。

職員の人材育成への取組として、研修及び各種人材育成制度について、内容の検討及び平成 24 年度までの受講者の意見等を参考に改善を進めた。研修については、業務に必要なスキル・知識を習得することを目的として実施している「実務基礎研修」で、より実用的な内容となるよう充実を進めるとともに、新たに公認会計士による「会計実務研修」を実施した。各種人材育成制度については、メンターを大学・両病院の各拠点に 2 名ずつ配置し、新採用職員のフォローを充実したほか、職員のキャリア開発につながる「資格取得支援制度」には 21 件の申請があり、平成 24 年度の 8 件から大幅に増加した。

教員人事制度に関しては、任期制について、平成 25 年 4 月施行の労働契約法の改正に加え、12 月に労働契約法の特例法が公布されたことを受け、制度運用について再検討を進めている。サバティカル制度については、平成 24 年度の試行運用を踏まえ、平成 25 年度は要綱を制定、6 月に公募を実施し、平成 26 年度適用者について 10 月に 2 名を決定した。

教職員のメンタルヘルスケアの充実については、6 月から福浦キャンパスに心理士を派遣し、週 3 回・午後の相談対応体制を確立した。教職員間に心理士による相談対応体制が周知され、相互に相談勧奨が行われたことや、本人が単独で相談来所することが増え、早期対応ができるようになりつつある。また、ケーススタディを用いて就業・健康管理規程を理解してもらう管理職研修会を実施した。

危機管理の取組として、防災関係については、新たに全キャンパスの学生に向けたハンドサイズの携帯用大地震防災マニュアルを作成し、平成 26 年 4 月に全キャンパスの学生へ配付した。また、初期消火訓練や緊急参集訓練等を実施するとともに、金沢八景キャンパスでは防災備蓄庫を整備し、従来分散して保管していた備蓄品を一箇所に集約するなど、有事への対策を進めた。さらに金沢八景及び福浦キャンパスの職員で立ち上げた危機管理プロジェクトにおいて、「海外派遣プログラム緊急時の対応マニュアル」を作成したほか、社会的にも問題となっているソーシャルメディアのリスクマネジメントについて、教職員及び学生を対象とした研修を開催した。

金沢八景キャンパスの再整備については、理学系研究棟（新理科館）新築工事を法人と市で連携して実施し、予定通りしゅん工した。また、平成 26 年度から本格化する金沢八景キャンパス内校舎の耐震補強等工事に向けて、仮移転時の理学系研究棟における研究室、事務諸室及び教室等のレイアウトを確定した。学生交流センター（仮称）については、教職員により構成される設計プロジェクトを開催し、意見の調整を行い、アメニティ向上を含め、実施設計の内容に反映させた。

寄附の拡充に向けて、中長期的な視点から、「古本募金制度」や民間銀行と連携した遺贈による寄附制度を検討し、学内の協力体制を整備するなどの準備を進めた。また寄附の Web サイトページの見出しを分かりやすくするなど、大学 OB をはじめ様々な年代の方に分かりやすく、寄附をしやすい環境を整える取組を進めた。

大学情報の公開拡充への取組については、大学英文サイトで教育・研究等の情報を積極的に発信するなど、コンテンツの充実を図った

(ページビュー24年度→25年度で約4%増)。附属2病院サイトでは、平成25年4月から両病院とも同じデザインとし、サーバ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)を大学サイトと統一することで、閲覧者にもわかりやすくなり、運用側としても作業等の効率化が進んだ。また、本学が「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことを受け、関連するセミナー広報やPRパンフレット制作・発行、Webサイト構築など重点的に情報発信し、地域貢献に対する本学の取組をアピールした。さらに、教職員の広報マインド醸成、技術の向上、危機管理を目的とし、より効果のある、また広い世代の層へ向けた情報発信ツールの拡大に向け、twitterやfacebookなどのソーシャルメディアによる積極的な情報発信を進めるため、運用担当者向けの勉強会を開催した。その他、法人広報の情報・課題共有を目的とした広報担当者会議の設置及び開催、CMS研修によるWebページの作成技術向上、学生も対象としたソーシャルメディアに関するリスクマネジメント研修の実施、神奈川新聞への新旧学長のリレー対談掲載等に取り組んだ。これらに関連して、平成25年度から理事長による金沢区内、市内の企業訪問(6社)を開始し、大学教育に期待することなど、企業トップとの意見交換を通じて大学の知名度アップを図った。

認証評価の受審に向けた取組実施については、認証評価機関の選定についての検討を行い、前回受審した「大学評価・学位授与機構」を選定した。また、大学機関別選択評価の受審については、「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」について受審することを決定した。

自己評価の集計結果一覧（平成25年度）

A：年度計画を上回って実施している、B：年度計画を順調に実施している、C：年度計画を十分に実施できていない、D：年度計画を実施していない

	項目	A	B	C	D	合計	項目別
I（合計）	大学の教育研究等の質の向上	7	51	1	0	59	B
I-1-1	教育-全学的	1	15	0	0	16	B
I-1-2	-学部教育	2	16	1	0	19	
I-1-3	-大学院教育	0	7	0	0	7	
I-1-4	-学生支援	1	7	0	0	8	
I-2-1	研究-研究水準及び研究の成果等	1	4	0	0	5	B
I-2-2	-研究実施体制等の整備	2	1	0	0	3	
I-3-1	教育研究-教育研究の実施体制の整備	0	1	0	0	1	B
II（合計）	附属2病院	5	48	0	0	53	B
II-1	医療分野・医療提供等	2	11	0	0	13	B
II-2	医療人材の育成等	1	16	0	0	17	B
II-3	医療安全管理体制・病院運営等	2	21	0	0	23	B
III（合計）	法人の経営	0	25	0	0	25	B
III-1-1	業務運営の改善-ガバナンス・コンプライアンスの強化など運営の改善	0	2	0	0	2	B
III-1-2	-人材育成・人事制度	0	7	0	0	7	
III-1-3	-大学の発展に向けた整備等	0	6	0	0	6	
III-1-4	-情報の管理・発信	0	5	0	0	5	
III-2-1	財務内容の改善-運営交付金	/	/	/	/	/	B
III-2-2	-自己収入の拡充	0	3	0	0	3	
III-2-3	-経営の効率化	0	2	0	0	2	
IV（合計）	自己点検・評価	0	1	0	0	1	B
IV-1	事業の進捗管理	0	1	0	0	1	B
合計		12	125	1	0	138	/

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-1 教育に関する取組</p>			
<p>1 全学的な取組</p>			
<p>(1) 教育の質の保証</p>			
<p>① 横浜市立大学は、学際的にさまざまな分野の知識を得て、多角的に物事を考える力を養う教養と特色ある高い専門性を兼ね備えた、豊かな人間力を有する人材を育成することを目指す。その実現に向け、本学がこれまで維持してきた教育の質と水準を、本学のミッション、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー※あるいは社会の変革に対応しながら更に向上させる。</p>	<p>ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーに沿った教育の実施</p>		
<p>※ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー：それぞれ「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の意。</p>	<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】 学部及び各研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを教学系の主要会議で共有し、ポリシーに基づいた教育を実施する。学生に対しては、教育理念を理解した上で適切な科目履修ができるよう、オリエンテーション等を通じて、学部及び各研究科における教育内容や履修制度の周知徹底を行う。</p> <p>【医学部】 高い倫理観と確かな知識・技術を持って地域社会に貢献できる医療人を育成するため、 ①これまで1年次に半期で行っていた「医科学演習」を、「教室体験演習」として通年実施することで、医師となる覚悟と関心を早期に高め、その後の能動的な学習に結びつける。 ②4年次生を希望する教室に配属して研究実習(リサーチ・クラークシップ)を実施し、リサーチマインドを育成する。</p>	<p>4月の新生・在学生オリエンテーション、学部・研究科の各会議体、学系・コース別、研究科別のFD等で広くディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを周知し、教員間の教育目的の共有を図った。学系・コースによっては複数回、ポリシーの確認をする機会が設けられたことにより、ポリシーを踏まえた教育を各教員が意識することができたほか、学系・コース、研究科ごとにカリキュラムとの整合性の確認や効果検証を行い、方向性の共有を図ることができた。</p> <p>①②教室体験演習及びリサーチ・クラークシップは、計画通り行った。特に平成25年度から実施したリサーチ・クラークシップでは、学生へのアンケート結果でも概ね好評であった。 また、計画にはなかったが、7月末より1か月間、サンフォードバーナム医学研究所(サンディエゴ)に5年生の学生1名が研究実習として渡航し、関東四大学研究医コンソーシアムリトリートに3年生1名、5年生1名が参加した。このように、学生が自主的に参加できるプログラムの開発が進んだ。</p>	<p>B</p> <p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>学位授与の基準明確化</p> <p>【国際総合科学部】 ゼミの担当教員から学生に対し卒業論文評価・判定基準を周知するとともに、既に施行している卒業論文審査内規を学部会議で再確認し、各教員が内規に基づいて卒業論文審査を行う。</p> <p>【都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】 研究科主要会議等を通じて、内規に基づいた厳正な学位審査が行われるよう周知する。また、適宜内規の見直しを行う。</p> <p>【医学研究科】 引き続き、学位の質的保証を第一義的な目標として、学位申請者にとって分かりやすい基準を示しつつ、学位審査、審査を行い、適切な指導を徹底する。</p>	<p>【国際総合科学部】 ゼミ指導を通じ、卒論評価・判定基準を学生に周知した。また、年度の早い段階で主査・副査を確定し、卒論審査に伴う指導体制の整備等を行ったため、卒論審査までに学生周知や指導を徹底して行うことができた。卒業論文審査内規については、学部主要会議のほか、各コースでも確認を行い、適正に卒論審査を行うことができた。</p> <p>【都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】 各研究科の修士・博士学位審査内規を学内グループウェアYCU-netへ掲載し、教員への情報共有を図るとともに、各研究科において、博士前期では中間発表会、学位審査、博士後期では中間発表会、予備発表会、学位審査と複数回論文審査を実施することで、適切に学位審査を実施することができた。また、各研究科の通則について、早期履修に関わる内容を中心に整理、改正したことにより、適正な運用体制を構築することができた。</p> <p>【医学研究科】 学位審査員の候補者については、研究者データベースへの登録を促し、審査員の選択に活用すべく準備を進めた。 論文博士(乙号)の基準について、研究歴は病院指定を外し、本学での研究歴を2年から3年に延長する方向で調整を行った(平成30年度の学位申請から適用)。 また、学内での学位論文の取扱い、学位審査資料作成の手引き等を整備した。</p>	<p>B</p> <p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>② 毎年度、各学部・研究科の教育内容について学生のアンケートや成績、教員からの意見、他大学等客観的な指標との比較などを通じて、教育の効果・成果を検証する。さらに、学術情報の整備、およびファカルティディベロップメント(FD)※活動等を通じた教員の教育能力の一層の開発を行う。また、入学試験についても検証を実施し、適宜入試方法の見直しを行う。なお、学費のあり方についても検討を進める。</p> <p>※ファカルティディベロップメント(FD):授業方法・内容を、改善・向上させるための組織的な取組。</p>	<p>少人数制による教育の実施</p> <p>【国際総合科学部】 少人数制の教育によるきめ細かな教育指導を実施し、授業評価アンケート、カリキュラムアンケート等により、教育効果が高められているかどうかの検証を行う。</p>	<p>学生に対しては、4月に学系(コース)オリエンテーションを実施し、入学後の教養ゼミから卒業論文まで一貫して少人数かつ双方向性を特徴としたコース教育についての説明を行った。</p> <p>平成24年度入学以降の新カリキュラムのうち、経営科学系については、学系内の教員増などにより、ゼミ定員を15人から10人と適正化し、きめ細かな教育ができる体制を整えた。平成25年度入学者のゼミ配属についても、各学系毎に適正人数を共有の上、配属を行った。また、次年度カリキュラムの策定にあたり、当年度までの履修状況を踏まえ、想定人数より履修者が多い科目等でクラス増設などの措置を検討し、適正人数で開講できるよう準備を行った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>教育の成果・効果の検証体制の構築</p> <p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】 学系(コース)、研究科別に実施するFDにおいて授業評価アンケート及びカリキュラム評価アンケートの結果分析を行い、授業改善に向けた方策を取りまとめる。</p> <p>-----</p> <p>【医学部】 ①「2023年問題※」への対応として、国際認証基準を満たすため、卒業時アウトカム(学習成果・実行能力)を明文化する。 ②授業評価アンケートを引き続き実施し、経年比較を通じて改善の度合いを示すことで、更なる改善を図る。</p> <p>※2023年問題:米国以外の医学部出身者に対して、米国で医業を行う資格を審査するECFMG(外国医学部卒業生試験委員会)が、「申請資格として、2023年以降は、国際的な認証評価を受けている医学部出身者に限る」と通告したことに端を発する世界の医学教育での共通課題。</p>	<p>授業評価アンケートの結果については、教員管理職・各教員へフィードバックされたほか、FD推進委員会にて報告し、改善点の検討を行った。平成25年度からクロス集計でのアンケート結果がフィードバックされ、よりわかりやすい結果を利用して各学系・コース及び研究科における課題の抽出などが可能となったため、教育改善に向け、より実質的な検討を行うことができた。</p> <p>カリキュラム評価アンケートについても教員管理職にフィードバックされ、FD推進委員会でも報告を行った。結果をフィードバックすることにより、次期カリキュラムの策定、改編の検討材料として利用することができた。</p> <p>①卒業時アウトカム(コンピテンシー)及びそれに基づくロードマップを作成し、11月には外部評価を受審して一定の評価を得た。今後、臨床実習70週の確保、60分授業の導入などのカリキュラム変更をし、平成26年度から具体的に着手することが確認された。 ②部門会議では、案件によって学生にアンケートを取り、その集計結果をまとめた。年2回開催した各学年代表と教員との懇談会で出た意見を整理し、リサーチ・クラクシップの成果発表会の運営や、1年生の履修の際に選択必修を増やすこと、などを平成26年度に行うこととなった。</p>	<p>B</p> <p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>FDの推進</p> <p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】 学部はFD推進委員会、研究科は教授会及び運営会議にてFDの年間活動計画を策定し、計画に基づきFDを実施する。年度末には、年間のFDを総括し、課題の洗い出し及び平成26年度FDの方針確認を行う。</p> <p>-----</p> <p>【医学部】 ①教員の能力開発及び教育の質の向上のためFDを開催し、教員同士で課題の共有やその対応策を検討することで、組織及び各教員の意識改革につなげる。 ②授業評価アンケートを引き続き実施し、経年比較を通じて改善の度合いを示すことで、更なる改善を図る(再掲)。</p>	<p>年間FD計画に基づき、各学系・コースごとに設定されたテーマで定期的にFDを実施した。学系・コース会議でFDを実施する体制が確立され、教員のFDに対する意識の向上、FD活動の活性化に繋がった。また教養ゼミFD研修会、国際総合科学部FD研修会も計画通り実施され、活発な意見交換が行われた。学部のFD研修会は、FD推進委員から多数希望があったテーマ「現代学生の特徴とその対応について」で開催され、教員主体で実施することができた。平成26年度に向けて、各会議体で自己点検シート等を確認する中で課題を洗い出し、解決策や方針を確認した。</p> <p>-----</p> <p>①「高齢社会と医療」、「国際認証」、「TBL(チーム・ベースド・ラーニング)」、「他職種協働・連携」をテーマにFDを開催し、教員の意識改革を図った。 ②上半期は予定通り授業評価アンケートを実施したが、下半期は11月に国際認証に向けた外部評価を行った事も影響し、一部の科目でアンケートが未実施となったが、授業評価アンケートの他に、ベストティーチャーアンケートも実施しており、そちらを授業評価とみなすこともできる。アンケートに対する学生の取組姿勢に疑問点が見受けられたため、今後は、アンケートの取り方の見直しが必要と考える。</p>	<p>B</p> <p>-----</p> <p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>戦略的な入試実施</p> <p>①新課程入試の初年度となる平成27年度入試の試験科目変更に向けて準備を進めるとともに、平成25年度入試の改革実績を検証する。</p> <p>②大学院科目早期履修制度を周知し、効果的な大学院入試を実施する。</p> <p>③在学生保護者対象説明会の実施に併せて有効的な入試説明会・相談会の実施を検討する。</p>	<p>①新課程入試の初年度となる平成27年度入試の試験科目変更等の周知のため、入学者選抜要項等を作成し、広報活動を進めた。高校2年生を対象に入試情報を早めに周知することにより、本学への受験に繋がるよう努めた。また、平成25年度入試結果の分析・検証を行ったところ、入試改革の初年度であることが影響し国際総合科学部一般選抜の志願者数が減少したが、英語の成績を過年度の入学者と比較したところ偏差値は落ちておらず、学力は一定基準を確保できていることが分かった。5教科7科目型の入試制度を早期に認識してもらえよう、各広報活動を通して説明を行い志願者増に向けて取り組んだ。</p> <p>その他に、入学後の英語教育を充実させるために特別選抜の出願資格を検討し、看護学科指定校制推薦入試の英語資格を英検準2級レベルに引き上げた。また、国際バカロレア資格を出願要件とする入試を新設したところ、5名の志願があり、潜在している受験生を掘り起こすことができた。</p> <p>②大学院入試では、学部・修士5年一貫教育制度を踏まえた入試を実施した。36名が入学することになり、入試の多様化を図ることができた。</p> <p>③仙台での在学生保護者対象説明会の実施に併せて本学単独の入試相談会を開催し、26名の相談者が訪れた。</p> <p>これらの取組により、平成26年度入試では、国際総合科学部一般選抜では、820名(26年度入試:2,529名、25年度入試:1,709名)の志願者増となった。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>教育支援の充実(学術情報)</p> <p>①教員アンケートの結果を踏まえたガイダンスの内容改善や、学生ライブラリストッフを活用してガイダンス実施回数の増加に取り組む。</p> <p>②現職医療従事者、特に新採用看護師への文献検索講座を実施する。</p>	<p>①定期ガイダンスに加え、教員と連携した教養ゼミ等における情報探索やレポート作成の基礎能力習得に対応したガイダンスを実施し、9割以上の教養ゼミで利用されるようになるまで定着した(935名参加)。また、学生個人への情報検索のサポートとして、司書職員に加えて学生ライブラリストッフによる簡易なレファレンス対応を実施した。</p> <p>平成26年度に向けて、教員からの要望に、より柔軟に対応するため、ガイダンスの実施結果やアンケート結果等多くの意見に基づいて、ガイダンス計画を策定したことにより、きめ細かく多種多様な要望に応えられるガイダンス計画となった。</p> <p>②看護師、研修医等医療従事者向けガイダンスの実施に加え、看護学科と連携した看護学科全学年における論文作法に関するガイダンス、神奈川県看護協会と連携した県内看護師向けガイダンスなど様々なガイダンスを実施した。内外の組織と連携した多様なガイダンスを実施することより、学生をはじめ、新採用看護師や研修医が基礎的な情報リテラシー能力を身につけることができ、地域医療への貢献にも繋がった。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>学術情報の整備</p> <p>①学術情報センターの収蔵スペースの改修及び資料配架の整備を行う。あわせて、地域貢献に向け、会社史・団体史コーナーの新設、貴重資料の展示など、コレクションの整備・活用を行う。</p> <p>②次期図書館システムの仕様を決定する。</p>	<p>①北棟3階を改修して「会社史・団体史コーナー」を新設し、会社史・団体史をはじめとする本学所蔵資料の紹介・提供方法を拡充した。また、教員、学生と共に貴重資料の「月替わり展覧会」を実施し、市民講座等においてその成果を発表した。さらに、本学第4代学長三枝博音の没後50年記念事業に合わせ、貴重資料を展示した。</p> <p>また、平成25年度の特記項目として、継続的な値上がりや為替変動の影響から電子資料が高騰したことを受け、利用状況や他大学の対応等を調査し、学生や教員にとって最善となる方法を推し進めた。さらに、本学の教育・研究・診療に不可欠な電子資料等を中長期にわたり効率的に購入するための仕組みづくりとして、効率的な電子資料の選定につながる基準を策定した。</p> <p>②変化する授業形態や学修スタイルに対応するとともに、大学図書館としての学術情報センターのあり方を実現するため、次期図書館システム導入に向けた仕様書作成のための情報収集を推進した。あわせて、現システムの機能改善のため、職員からの意見収集を実施し、仕様書案を作成した。</p> <p>加えて、多様化する学修スタイルや定員増に伴う利用者拡大に対応するために、学術情報センターのあり方として検討中の学修環境の整備を一部推し進め、利用者サービスの向上や学修保障ができるよう、個人用学習機の増設や医学情報センターへの電子白板の設置、センター病院図書室の閲覧スペース拡大等を実施した。その結果、多目的な学修形態が改善され、実習場所によるサービスの格差の解消につながった。</p>	<p>A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 地域貢献や国際化に繋がる教育研究の充実【地域貢献】【国際化】			
<p>地域貢献や国際化につながる教育研究の充実として、高校教育・学部教育・大学院教育が連結した教育による人材の育成に向けたプログラムの充実を図る。</p> <p>国際化に向けた取組として、地域における多文化共生の推進に関する取組や、市内の国際機関との連携、アカデミックコンソーシアム※の充実等により、特にアジアを中心とした海外の大学や研究機関との連携した教育研究、人材交流を進める。また、これらの取組を支える体制として、「グローバル都市協力研究センター」を設置する。</p> <p>※アカデミックコンソーシアム:横浜市立大学が発起団体として設立した、主にアジア地域を中心とした都市に所在する大学間ネットワーク。</p>	<p>市立高校との連携【地域貢献】</p> <p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】</p> <p>①文部科学省のGP「理数学生育成支援事業」に本学の取組が採択されたことを受け、横浜サイエンスフロンティア高校からの入学生を主な対象として、申請内容に基づくプログラムを実施する。</p> <p>②重点校3校(金沢高校・横浜商業高校・横浜サイエンスフロンティア高校)に対して、卒業生の活用も含めた連携講座を提供するとともに、平成26年度のプログラムについて検討、改善を行う。</p>	<p>①横浜サイエンスフロンティア高校との連携では、チャレンジプログラムの応募者拡充を図るため、応募要件、選考要件の多様化、評定平均値の見直しを行い、様々な生徒に対応可能な体制を構築させた。</p> <p>②金沢高校の英語力育成プログラムは、対象学年を2年生に変更し、1年生のうちは高校での指導を徹底して行うことで、理解力の向上を図った。横浜商業高校商業科では、新たに特別講義を実施したほか、日経ストックリーグの指導を継続して行い、平成25年度は697チーム中入賞・入選17チームのうち2チームの入選があった。また、国際学科での特別講義では、新たな試みとして担当講師が講義前に課題を与え、事前学習を行った。</p> <p>その他にも、横浜市立高校英語科教員研修を引き続き実施し、18名が参加した。さらに平成26年度に向けて横浜市立中学校英語科教員のPEセンター派遣について調整を行い、実施計画を立てた。また平成26年1月に神奈川県と包括協定を締結したことにより、神奈川県立高校との高大連携についても推進する体制が整った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	アカデミックコンソーシアムの推進【国際化】【地域貢献】		
	<p>①平成25年9月開催予定の第4回アカデミックコンソーシアム総会(フィリピン大学)に向け、メンバー大学と調整を行う。また、メンバー大学におけるSUDP(Sustainable Urban Development Program)開講に向けた準備調整を行う。</p> <p>②他大学を含めたユニット活動における国際共同研究を開始する。</p> <p>③GCI設置後3年間の活動実績を検証し、今後の体制・構想をまとめる。</p>	<p>①第4回アカデミックコンソーシアム総会及び国際シンポジウムをフィリピン大学にて開催した。フィリピン大学とのMOU締結をはじめ、第5回開催校決定(ベトナム国家大学)、事務局を本学が継続することについても合意を得ることができた。共同研究に向けた教員による研究発表を行うとともに学生にとっては、英語での現地の大学、行政やNGO等との意見交換、国際ワークショップにおける研究発表等を通じ、グローバルな場での貴重な体験となった。また、総会及び国際シンポジウム開催の結果、(1)市と市大の強固な連携をアピール(市長メッセージ)(2)上海交通大学及び名古屋市大、大阪市大の海外開催初参加実現とともに更なる関係性を構築(3)JICAマニラ事務所の協力(4)ADB副総裁による基調講演実施等多くの成果を得ることができた。SUDPについては、マレーシア科学大学にて初の共同開講を実現することができた。</p> <p>②第5回総会に向けて、参加大学代表教員出席のもとプレカンファレンスを開催。共同研究の開始とともに更なる戦略的共同研究の進め方やIACSCの今後の運営方法等有意義な協議の場を持つことができた。</p> <p>③GCI過去3年間の活動実績、課題、成果等をまとめ、今後の方向性と事業計画について示すことができた。</p> <p>その他にも、世界銀行と協議の結果、これまでの活動実績が評価され、MOUの継続が確定した。また、GCI井村特任教授監訳のもと、世界銀行図書「Eco2 Cities」日本語版を出版することができた。</p> <p>さらには、台風被害のあったフィリピン大学へ、迅速にGCI特任助教を派遣、全学をあげての募金支援、アグルト学長招聘等、特に医学部におけるアジアの拠点としての確固たる協力関係を築くことができた。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>他大学との連携【国際化】【地域貢献】</p> <p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科】</p> <p>①海外大学との連携については、平成24年度に策定した指針に基づき、新規協定締結校を決定し、実質的な交流を推進する。</p> <p>②国内大学との連携については、2年目の体制となるYCCスクール(旧:北仲スクール)において、本学の正規科目授業及び他大学や自治体と連携した公開行事を実施する。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>①横浜国立大学と共同採択された文部科学省「ポストドクターキャリア開発事業」を通じて、海外の企業等での長期インターンシップを含むキャリア開発を支援する。</p> <p>②引き続き、国内外の大学・教育研究機関との連携や人事交流を進める。</p>	<p>①交流協定締結指針に基づき、フィリピン大学及びベネチア大学との大学間交流協定を締結した。</p> <p>②YCCスクールについては、大学院正規科目授業、シンポジウム等を開催し、運営方針や行事日程を確認する四者の運営協議会を毎月実施した。文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことに伴い、YCCスクール事業との関係性を踏まえた両者の事業内容にかかる調整を進めた。</p> <p>専門家(コンサル・建築家・金融関係者)が受講生として参加したことにより、参加学生(大学院生・学部生)にとっては実社会と展望・過去の経緯を学べる研究会として各回の講座を実施することができた。YCCスクールの講義は、教員に加えて参加者自らが教示し合う場であり双方にとっても有益なものとなっている。</p> <p>その他に、Webサイトを開設し、広く事業内容の周知を開始した。</p> <p>①ポストドクター事業を通じ、横浜国大、宇都宮大とともに連携体制を強化した。6月からカリフォルニアオフィスの仲介により、サンディエゴのサンフォード・バーナム医学研究所に1名のポストドクターを派遣し、長期インターンシップを開始することができた。また平成26年度に向けて2名のインターンシップ希望者の渡航調整を行っている。さらに、生命医科学研究科にキャリアコンサルティング技能士を派遣し、広く支援を開始した。</p> <p>②海外との連携では、MDアンダーソンがん研究所をはじめ、上海交通大学との連携協定に向けて、教員との情報共有を進めた。また、MDアンダーソンがん研究所との施設間MOU締結については、平成26年4月下旬に向けて、準備を行った。</p>	<p>B</p> <p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>2 学部教育に関する取組 共通教養教育</p>			
<p>(1) 国際社会で活躍できる人材の育成を目指した共通教養教育の改善・充実【国際化】</p>			
<p>多角的に物事を考える力を養う教養教育の実施に向け、共通教養教育では、本学の特徴である「問題提起」「技法の修得」「専門との連携」の各科目群を展開し、第1期中期計画で構築したカリキュラム構成を継続的に改善する。</p> <p>また、Practical English においては、学生のさらなるモチベーションの向上を目指したプログラムの充実を図る。</p>	<p>国際総合科学部・医学部の連携強化などによる共通教養教育の充実</p> <p>①「Practical English」(PE)取得後に更なる語学力向上を図るため、初習外国語の教育体制を整える。具体的には、従来から要望の強かったスペイン語科目の開講と中国語、韓国・朝鮮語の履修環境の向上を平成26年度から実施出来るよう準備する。</p> <p>②平成24年度のリメディアル教育実施体制の評価・反省点を踏まえ、更なる充実を図る。</p> <p>③平成26年度の共通教養教育の更なる充実に向け、授業評価アンケートの結果をフィードバックするとともに、両学部合同のFD研修会を実施し、共通教養教育の効果を検証する。</p>	<p>①スペイン語、韓国・朝鮮語、中国語等の初習外国語カリキュラム変更について、学則改正届出等の準備を完了させた。学習効果等の検証は、平成26年度以降行う予定である。</p> <p>②リメディアル講座の単位認定手順を見直し、手続きを改善した結果、学生が速やかにリメディアル講座の講義受講、単位認定を受けることが出来るようになった。</p> <p>③教養ゼミFD研修会を2回開催し、1回目は学生の発言を引き出す方法、2回目は質的改革ミーティングFの内容の周知等をテーマに行った。教養ゼミにおける指導方法や習得すべきスキルなど、共通認識を持つことができた。さらにディスカッションやクラス発表の様子を動画で保存し、当日欠席者や希望者に貸出を行った。</p> <p>授業評価アンケートについても計画通り実施され、結果をフィードバックした。教員が結果をもとに個々で授業改善を図る材料とすることができた。</p> <p>その他に、大学院情報教育推進ユニットの連携のもと、拡大情報教育委員会で、情報教育の在り方や情報教育カリキュラム改善について検討した。平成26年度から情報コミュニケーション入門のクラス数を増やし、座学を全てのクラスで解消し実習型の授業に移行することとなった。学習効果等の検証は、平成26年度以降行う予定である。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>英語教育の充実【国際化】</p> <p>①PEについては、TOEFL-ITP400点以下の国際総合科学部1年次生(40名程度)を対象に、週4コマ授業を実施し、その効果を検証する。また、PE及び「Advanced Practical English」(APE)の成績評価について、明確な基準の設定を行う。</p> <p>②APEにおいてIELTSの導入等により留学支援を発展させる。</p> <p>③インストラクターによる授業参観や授業に関するプレゼンテーションを行うシステムを構築し、教授法や授業改善(FD)を実施する。</p> <p>④カウンセリング等の学生に対する英語教育支援やイベントの実施、また市内高校等における英語教育の改善への貢献等Practical Englishセンターの活動を充実させる。</p>	<p>①PE週4コマ授業については、1年生約40名を対象として実施した。クラス分け試験と期末試験の伸び率が50点を超える学生もおり、一定の効果が出たものと考えられる。APEについては、履修条件をTOEICでは「650点以上」から「PE単位取得」に条件緩和したことにより、通年で400名(延べ数)を超える受講者があり、前年度比較で約3割増となった。</p> <p>24年度入学の国際総合科学部生の2年次終了時点でのPE取得率は、9割以上を継続した。また、25年度入学の国際総合科学部生でも6割弱の学生が、単位取得に至った。</p> <p>②IELTSクラスをAPEVで新たに開講した。期末試験で全体スコアが6.0(TOEFL-ITP550点相当)に到達する学生が出るなど成果がみられた。</p> <p>③授業改善の取組では、インストラクターがペアになり、お互いの授業参観を行い、授業参観後にはセンター長へのレポートでペア教員の授業の良い点、改善点を報告した。また、半期に一度のPEセンターFDでは、自身の教授法に関するプレゼンテーションを実施し、good practiceの共有を行った。年度末には外部講師を招いてスピーキングテスト導入に備えたワークショップを開催した。</p> <p>④高大連携事業の一環で、金沢高校へのインストラクター派遣の継続、高校教員を対象としたワークショップを実施した。また、横浜市教育委員会との協働により、平成26年度4月から横浜市立中学校教員2名を1年間受け入れることとなり、PEセンターの成果を地域の教育に還元できる体制ができた。</p> <p>課外の英語教育として、海外との取引がある2企業から企業人を招き、2回の講演会を実施した。授業以外からも学生のモチベーションをアップさせる取組みができた。</p> <p>さらには、質的改革ミーティングにおいて英語教育全般に係る課題整理を行い、英語教育の基本方針を策定し、2年次以上の医学部学生への継続的な英語学習を行うため、福浦キャンパスへのPEセンター分室設置等について検討した。実現に向けた第一歩として、平成26年度から福浦キャンパスでのPEの授業がスタートすることとなり、特に看護学科の学生への教育支援の充実を図ることができた。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
国際総合科学部			
(1) 都市の課題解決への対応等を視点にしたコースの再編成、および学部・大学院の一貫性ある教育の実施			
<p>都市の課題解決や社会のニーズへの対応を考慮したコースの再編成を実施し、大学院と一貫性ある教育を実施する。</p>	<p>コースと研究科の連結による一貫した教育の実施 (5年で修士号取得できる制度の構築等)</p> <p>平成26年度大学院入学者を対象とした、学部4年次における大学院科目早期履修制度の運用を開始し、実施状況の点検及び改善を行う。</p>	<p>大学院早期履修制度を開始し、生命ナノシステム科学31名(履修資格者44名)、国際マネジメント1名(同1名)、都市社会文化2名(同2名)が履修した。</p> <p>早期履修者の研究科入学に向けて、各研究科通則で単位認定について定め、生命ナノシステム科学研究科44名中34名、都市社会文化研究科2名中1名、国際マネジメント研究科1名中1名が本学大学院に進学した。また、12月から平成26年度早期履修資格者の申請、審査を行い、生命ナノシステム科学研究科49名、国際マネジメント研究科1名の早期履修者が許可された。</p> <p>生命ナノシステム科学研究科では、6年一貫教育も視野に入れて運用を進めている。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) コース再編成を受けた学部教育の改善・充実			
<p>コースごとの個性を明確にし、それぞれのポリシーに沿ったカリキュラムのもと、GPA※制度を導入し、適正な成績評価を行うなど、再編後のコースにおける学部教育の質の確保を行う。</p> <p>※GPA: (Grade Point Average) 欧米の大学で採用している学生成績評価値。日本においても、成績評価指標として導入する大学が増加傾向にある。</p>	<p>共通教養および専門教養の連携</p> <p>新学系・新コース体制下において、専門教養教育を開始するにあたり、コースの概要や履修制度等の説明を詳細に行うなど、より充実した内容のオリエンテーションを実施する。また、当面は、新旧両コースのカリキュラムが並行することになるため、合併科目の設置や、履修者数の少ない科目の隔年開講の検討を行うことにより、分野の特性や体系を考慮した効果的なカリキュラムを維持する。</p>	<p>専門教養科目開始に合わせ、4月のオリエンテーションではコース概要や履修制度等の説明を詳細に行い、内容を充実させた。5月から、旧コースで開講している履修者の少ない科目を抽出した上で合併科目の見直しを進め、合併科目、もしくは隔年開講にするなどの工夫を行い、効率的なカリキュラム運営に繋げた。また合わせて新カリキュラムの検証を行い、次年度カリキュラムを編成した。学生の学習効果を高めるため、学系間で関連の深い科目を新たに当該コース関連科目として位置付ける等、体系的なプログラムが策定された。</p>	B
	<p>適切な成績評価</p>		
	<p>GPAを参考に各学系、コース別に適切な成績評価が行われているかを検証し、評価に偏りがある場合は評価基準・方法を確認するなど、是正を行う。あわせて、学生に対する教育のあり方について教員間で共通認識を持ち、それに基づいた指導を行う。</p>	<p>前期科目GPAを参考に、各学系・コースのFDで成績評価基準の検証を実施した。各学系へGPA分布表を提供することにより、講義科目、演習科目の成績評価の現状や傾向を教員間で共有することができ、適切な成績評価に繋げた。また、各学系・コースで学生に対する教育のあり方について検討し、各学系・コースの方針を改めて確認した上で適切な学生指導にあたることができたほか、教育体制について教員間で情報共有を図ることができた。</p>	B

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>担任制に基づく学生指導と支援の充実</p> <p>【国際総合科学部】 担任制に基づき、オフィスアワーの活用等によるきめ細かな学生支援を実施する。また、授業評価アンケート、カリキュラムアンケートによりその効果を検証し、適宜改善を図る。</p>	<p>学生に対しては4月の学系(コース)オリエンテーションにて、担任制を中心とした支援体制の説明を行い、教員向けには、「国際総合科学部の担任制に関する申し合わせ」を使用し、各学系・コース会議にて学部の学生支援体制の確認を行った。</p> <p>オフィスアワー有効活用の検討については、実態調査や学部内での意見収集が必要と判断し、平成26年度も継続案件とすることとなった。実態の調査などを行った上で、学生への通知方法などを学部全体で改めて検討する。</p> <p>平成25年度の4年生対象カリキュラム評価アンケートでは、「クラス担任制設置」について、理系を除き半数以上の学生が「役立った」という回答となった。これを受け、今後は研究室配属前の理系のクラス担任のあり方について検討する。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 国際的に活躍できる人材育成に向けた教育の国際化推進【国際化】			
<p>専門教養科目における国際的な視野に立った内容の充実に向け、英語による授業の実施や海外の大学等の遠隔講義、国際機関からの講師招聘など、国際的な視野で学ぶことのできる環境を学生に提供していく。また、学生たちが習得した語学力をさらに高め、知識を深めることのできるプログラムの充実を図る。受け入れる留学生についてはその学力の質を確保した上で、着実な増加に努める</p>	<p>専門教養科目の国際化【国際化】</p> <p>①危機管理セミナーの実施や、緊急時の対応マニュアルの確認等を通じて、日頃から危機管理に対する意識を高めるとともに、適宜要綱の改正を行う。 ②海外フィールドワークの活動内容を学生及び教員に広く周知することにより、プログラムに対する意識の向上や新たな活動の展開につなげ、より質の高いフィールドワークを実施する。 ③平成24年度に実施された英語による授業の検討会の方針を踏まえ、新コースにおいて英語による授業科目を開講する。また、平成26年度カリキュラムの編成に向けて、英語による科目の効果を検証し、適宜次年度プログラムに反映させる。</p>	<p>①②海外フィールドワークには24グループ309名が渡航し、国際化推進本部会議で目標値として定めた300名が達成された。 また、海外フィールドワーク参加学生対象の危機管理セミナーには208名の学生が参加し、渡航時の危機管理シミュレーションを実施した。多数学生が参加したことにより、渡航学生全体の危機管理意識を高めることができた。さらには、グループ内で役割分担を定め、危機管理に関して学生一人ひとりの自主性を促すことができた。 その他にも、ホームページや学内に活動内容等を広く掲載し、周知を徹底したことで、各グループの意識を向上させ、質の向上にも繋がった。また、平成26年度に向けて、要綱・応募の手引きの改正を行い、応募要件、渡航時期、補助金の使途、スケジュール等を明確化したことで、応募前にプログラム内容が明確に理解された。 ③前年度準備をした科目については、授業が実施され、開講準備の方法、科目の効果検証・改善点の検討が学系・コース会議で行われた。それらを踏まえて、次年度開講科目の準備、カリキュラムの編成が行われた。さらに、英語で教授する授業ワークショップを初めて開催し、教職員・学生含め30名が参加した。語学教育の現状や課題をそれぞれの立場から再認識し、英語教育の充実へ向けた意識付けの機会を設けることができた。また、次年度開講予定の英語で教授する科目担当者が参加したことで、質の向上に繋げる機会となった。</p>	<p>B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>留学プログラム(市大生派遣および協定校の学生受け入れ)の拡充【国際化】</p> <p>①語学力面から、多数層のニーズに寄り添う長期「ブリッジプログラム」の設置に向け、単位や身分異動等の教学上のルールを整理する。(派遣)</p> <p>②英語で学ぶ科目の新設と、既存科目の再構成したものをパッケージ化し、ジャパニスタディ・プログラム(仮称)として可視化する。(受入/派遣)</p> <p>③アカデミックコンソーシアムメンバー校や交換留学先候補大学からサイエンス・サマープログラムに学生を招へいし、今後の学生交流及び関係強化に向けた協議を行う。(受入)</p> <p>④学生交流を目的とした海外大学との協定に向けた調整を行う。</p>	<p>①海外での学修の成果をより柔軟に評価する科目(「海外研修」)新設により、教学上のルールを整理のうえ、ブリッジプログラムを新設、平成26年度派遣学生を選抜した。</p> <p>②APE-VにIELTSクラスや、ジャパニスタディ科目として日本についての発信力を高める英語の授業を新設した。また、英語で学ぶ科目群をパッケージ化し、交換留学生の履修モデルをわかりやすく提示した。</p> <p>③英語で学ぶ科目群をパッケージ化し、交換留学生の履修モデルをわかりやすく提示したことにより、サイエンス・サマープログラムへの留学生招へい等により関係構築に努めてきたベネチア大学と包括的覚書及び法人化後初の新規交換留学協定締結に至った。さらに、アカデミックコンソーシアムのメンバー校であるタマサート大学とも交換留学協定を締結できた。ベネチア大学、タマサート大学とも派遣学生が内定し、ベネチア大学については受け入れ学生とも決定した。なお、英語科目群については、本学ホームページにて英文シラバスを閲覧できるよう、サイトを構築した。</p> <p>サイエンス・サマープログラムでは、アカデミックコンソーシアムのメンバー校であり、第4回総会実施大学であるフィリピン大学や、ベトナム国家大学の留学生が初めて参加したほか、本学からも過去最大数の学生が参加し、活発な交流を行った。</p> <p>④日本人率の高さが課題だったオックスフォード・ブルックス夏期語学研修について、同時期に実施されている別のコースへ派遣先を拡大することで日本人率の高さを解消した。また、英語要件(575点)が高すぎ、前年度応募がなかった夏期講座については、550点から参加できるUCLA夏期講座を新設することで、3名の応募者を獲得した。</p>	<p>A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>留学生の学力の質確保【国際化】</p> <p>外国人留学生特別選抜入試における出願資格(英語資格の基準、日本留学試験の必要成績)について、出願時のレベルを検証するとともに、入学後の成績を引き続き把握していく。また、関係所管と連携し、留学生に係る課題解決に取り組む。</p>	<p>平成25年度外国人留学生入試では英語資格の出願要件を国際教養学系・国際都市学系で、英検2級レベルから英検準1級レベル(PE免除レベル)に引き上げた(経営科学系・理学系は英検2級レベル)。また、日本留学試験の出願要件も全学系で、全ての科目の得点率を55%から60%に引き上げ、志願者の学力の質を確保することを目指した。</p> <p>平成26年度入試の志願者数は、前年度19名から3名と大幅に減少した。理由としては、①今回出願要件の対象となる日本留学試験の総合科目・数学の受験者数が減少していること、②各科目の平均点が大きく下がり、出願要件を60%に引き上げたことにより出願資格を満たす対象者が減少したことが考えられる。</p> <p>志願者は、出願要件を満たし一定の学力の質は確保したが、志願者数の確保が課題となった。今後は、志願者数の確保及び志願者の学力の質の確保の両方を目指し、日本留学試験の難易度の変動を考慮した出願要件を検討していくこととした。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
医学部(医学科・看護学科)			
(1) 新教室の設置および教室再編など学部教育の改善・充実【地域貢献】			
<p>社会のニーズ等に対応した形で新教室の整備を行うとともに、現行教室が効率的に機能するよう、担当分野の見直し・整理等、教室の再編を実施する。また、基礎と臨床を統合した実践的学習、診療参加型学習など、中長期的視野にたった効果的な教育の継続的な改善を進め、医療に携わるものとしての知識や技術の修得、高い倫理観や研究心を育む教育はもとより、地域医療の現状を理解した、社会、地域が求める医療人の育成に努める。</p>	<p>新教室の設置および教室再編</p> <p>今後の人口動態や医療政策、医学教育等を考慮しながら、新教室の設置や現行教室の再編について検討を行い、社会のニーズにあった教育・教室運営を計画的に実施する。</p>	<p>新たな教室設置等については、各種会議で検討を行い、教室主任教授の役割や教室設置の目的等について、引き続き議論を進めていくこととなった。 平成26年度から新たに5教室を設置するにあたり、主任教授の選任を行った。 形成外科学教室を含めたシニア・レジデント確保が適正に行われ、新規入局者の獲得につながった。</p>	B
	<p>中長期的視野に立った、教育研究の充実と効果的運営</p> <p>医学教育の「質」の維持・向上を図るため、 ①医学教育センターに配属された教育・病棟実習ユニット教員を中心としながら、医学群教員全員で教育に取り組む。 ②「2023年問題」への対応として、国際認証基準を満たすため、卒業時アウトカム(学習成果・実行能力)を明文化する(再掲)。 ③医学教育センター主催の講演会を通じて、現在の医学教育を取り巻く課題や他大学の状況について情報共有を行う。</p>	<p>①病棟実習ユニットについては、病棟実習部門会議のメンバーとして毎月1回の会議に参加している。また、教養ゼミについては、教育ユニット教員で担当した。 ②卒業時アウトカム(コンピテンシー)及びそれに基づくロードマップを作成し、11月には外部評価を受審して一定の評価を得た。今後、国際認証への適合に向け、臨床実習概ね70週の確保、60分授業の導入などのカリキュラム変更をし、平成26年度から具体的に着手することが確認された。 ③8月に実施したTBL-FDワークショップにも多くの教育ユニット教員が参加した。</p>	C

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>看護学科生の卒業時到達目標の達成の強化</p>		<p>B</p>
	<p>豊かな人間性・倫理観、科学的思考を持ち、社会の変化に対応しうる看護専門職を育てるため、 ①平成21年度に導入したカリキュラムの評価を行い、必要に応じて平成26年度以降の講義・実習の修正を行う。 ②専門基礎科目・専門科目強化のため、講義以外の支援策として平成24年度から導入した自己学習用DVDを更に充実させる。</p>	<p>①教育評価として、ポートフォリオを活用して看護実践能力を学年ごとに評価することとした。特にポートフォリオの強化月間を7月に設定し、学生の記入を積極的に進めるよう指導した。4年次生は自己成長のための「学習評価」の冊子を回収し、評価を行った。また、履修規程を見直し、学生生活ガイド及びシラバス上に新しい履修規程を掲載した。 ②教務委員会では前期の講義や実習に間に合うように、早期にリハビリテーション医学第2版DVDシリーズから3本のDVDを購入し、医学情報センターに設置した。学生にもメール配信するとともに、エレベーター内にもチラシを掲示することで周知を図った。</p>	
	<p>大学院とのつながりを考慮した学部教育の実施</p>		<p>B</p>
<p>基礎から臨床への橋渡し研究等ができる視野の広い人材を育成するため、4年次生を希望する教室に15週間配属して研究実習(リサーチ・クラークシップ)を実施し、リサーチマインドの醸成を図る。(再掲)</p>	<p>リサーチ・クラークシップを計画通り実施し、研究成果発表会と優秀者の選考・表彰を行った。初年度という事もあり、前向きな課題が散見されたが、今後改善点を精査し、平成26年度は研究成果発表会の形態をポスター発表にし、全員の研究成果を全員で審査する形にすることとした。</p>	<p>B</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 医師不足診療科などを考慮した教育の充実【地域貢献】			
<p>県内唯一の公立大学医学部として、産科・小児科など、医師不足と言われている診療科を中心に、市域・県域医療機関への医師・看護師定着を目指した教育を推進する。</p>	<p>県域・市域医療機関への医師・看護師就業・定着を目指した教育の促進【地域貢献】</p>		B
	<p>【医学科】 将来的な「総合診療医」養成も視野に入れつつ、地域基盤型教育推進委員会等において、現在の地域医療教育にかかるカリキュラムの課題整理を行うとともに、地域医療に貢献する医師の育成方法についての検討を行う。</p>	<p>福祉施設実習及び地域保健医療実習を順調に実施した。また、平成26年度のカリキュラムに「総合診療」を取り扱う科目を4年生と6年生に組み込むこととなった。今後は、後期研修医の総合診療教育プログラムを確立し、そこに学生教育を組み込むべく、継続して検討を行っていく。</p>	
	<p>【看護学科】 市域・県域医療機関への就業・定着のため、 ①附属2病院、地域保健医療福祉施設等と連携・意見交換しながら、学科生の臨地実習を実施する。 ②主に卒業生を対象とした講演会を実施し、理論・技術両面で復習する機会を設けるとともに、在学生にも参加を促し交流の場を創出する。 ③Web上にfacebookページを立ち上げ、卒業生・在校生への情報発信・交流促進の場を提供する。</p>	<p>①附属2病院と看護学科との連携会議の年間計画を策定し、定期的に会議を開催した。また、附属2病院とともに、看護系キャリア実践開発センターの設置に向けて、検討・準備を進めた。 ②アドミッション委員会を中心として開催したオープンキャンパスにおいて、約1,400名の来場者を記録した。在学生のキャリア支援の一環として、横浜市の健康福祉局と協定を結び、保健師を目指す3年生9名のインターンシップを実施した。 ③卒業生のキャリア支援にかかるプランニングを、ホームページの活用も視野に入れて検討を進めた。</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 医学科・看護学科定員増後の教育の質確保			
<p>医学科・看護学科の定員増による教育の質の低下が生じないよう、国家試験の高合格率を維持し、教育に必要な設備機器や環境の整備を進める。</p>	<p>国家試験の高合格率維持のための施策実施(国家試験の高合格率維持のためのクリニカルクラークシップの充実)</p>		
<p>【医学科】 定員増後最初の国家試験に向けて、引き続き高い合格率を維持できるよう、5・6年次生に対して実力試験を実施し、習熟度の把握を促すとともに、成績不振者には個別指導を実施する。 また、卒業試験の問題を国家試験を意識した問題とするよう、各教室に依頼する。</p>		<p>7月・9月の実力試験ではかなりの数の成績不良者があり、試験管理部門の教員による面談を実施したが改善できるかは不確定であった。 そこで、例年通り卒業試験は各教室半分ほどを国家試験に準じた問題とし、更に成績不良者は卒業保留として1月に再度の実力試験及び模擬試験を行い、過去の実力試験も考慮した上で総合的に卒業判定を行った。 その結果、国家試験は前年度を上回る合格率であった。 ⇒国家試験合格率(全国順位9位) 合格者77名/受験者79名(合格率97.5%) 【平成24年度】63名/66名(95.5%)</p>	A
<p>【看護学科】 高水準の合格率を引き続き維持するため、e-learningやDVDの貸出等による自己学習支援、模擬試験結果の分析に基づくフォローアップ、成績不振者への個別支援等、きめ細かい学習支援を引き続き行っていく。</p>		<p>国家試験ガイダンスを実施し、模擬試験結果の分析や解説を行った。また、専門基礎科目強化のためのDVD利用を呼びかけた。 成績不良者に対しては面談をし、科目未習得者には学年担任だけでなくゼミ担任からもサポートを行った。さらに、要支援学生に対する特別支援対策、面談や学習計画の指導、集中講義を行った。 その結果、前年度初めて合格率100%を切った看護師の国家試験に、平成25年度は受験者全員が合格した。 ⇒国家試験合格率 看護師:合格者88名/受験者88名(合格率100%) 【平成24年度】77名/83名(92.8%) 保健師:合格者87名/受験者89名(97.8%) 【平成24年度】100名/101名(99.0%)</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>医学基礎教育科目におけるカリキュラム構成の改善</p>		
	<p>これまで1年次に半期で行っていた「医科学演習」を、「教室体験演習」として通年実施することで、医師となる覚悟と関心を早期に高め、その後の能動的な学習に結びつける。(再掲) リメディアル(補習)講座的位置付けの授業について、アンケート等で効果検証を行う。</p>	<p>①教室体験演習は計画通り実施したが、8コマ(2日)だと学生グループと教室との日程調整が困難なことや、間延びしてしまうという意見があり、平成26年度からは前期4コマ(1日)、後期4コマ(1日)とすることとした。 ②アンケートに加えて、7月に実施した学生懇談会での学生からの意見も加味し、実際に授業担当外の医学科教員が毎回授業を見学に行ったが、授業内容・方法に問題はなく、学生の受講態度に問題があることが明らかになった。</p>	<p>B</p>
	<p>質の高い医療者の育成や医学科定員増に対応した施設設備拡充</p>		
	<p>質の高い教育に資する学習・学生生活環境を整えるため、実習室等のモニター・音響設備の改修や、施設改修等(平成25年度は、体育館床面補修、グラウンド・テニスコート整備)を計画的に実施する。</p>	<p>平成25年度は音響設備の更新、体育館及びトレーニング室の床面補修、テニスコート用コートローラー及び体育館トレーニングキットの更新、グラウンド及びテニスコートの整備を完了した。 なお、医学部OBからの寄附により、医学部グラウンドの夜間照明が設置され、より安全な課外活動環境が提供できた。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	学生・教員のコミュニケーション拡充		B
	<p>「教室体験演習(1年次生)」、「研究実習(4年次生)」といった少人数で行う教室配属科目を実施し(再掲)、学生・教員が触れ合う機会を増やすとともに、平成24年度に導入した担任制について、体制・仕組みを充実させ、よりきめ細かい相談・支援を行う。</p>	<p>教室体験演習を計画通り実施した。研究実習(リサーチ・クラークシップ)は前向きな課題が散見されたが、順調に実施した。 担任に関するアナウンスをし、各担任による受け持ち学生への面談を実施した。また、相談があった学生や問題のある学生は学生支援委員会や医学教育センター会議で報告し、共有するスタイルが確立された。</p>	
	医学科、看護学科、2病院の連携強化		B
	<p>教育の質の維持・向上に一丸となって取り組むため、看護学科と2病院での定例の連携会議や合同臨地実習指導研修会、医学科・看護学科共通テーマでのFD研修等を実施することで、引き続き教員・職員間の連携を推進する。</p>	<p>附属2病院と看護学科との連携会議の年間計画に沿って、臨地実習指導者研修会の実施計画を策定した。また、横浜市をはじめとする関係機関等との実習連絡協議会等で、計画的で適正な保健師教育課程のあり方について合意形成を図った。 医学科・看護学科とで、「多職種協働・連携」をテーマに合同のFDを開催し、教員のグループディスカッションも行った。 平成26年度は、1年生の「医療と社会」に多職種協働の授業を組み込む事、同じく1年生の「病気を科学する」を今まで以上に両学科の教員で連携して担当していく事、及び両学科の病棟実習中に多職種で行うカンファレンスに学生が参加する事となった。</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>3 大学院教育に関する取組 大学院共通</p>			
<p>(1) 生命医科学分野の再編</p>			
<p>生命医科学分野の世界的レベルの研究拠点となることを目指し、大学院の医系・理系を中心とした再編に合わせ、教育研究の活性化を図るため、他大学との連携についても検討する。</p>	<p>生命医科学分野の再編 他機関(理化学研究所及び産業技術総合研究所)等との連携により生命医科学分野の教育・研究を強化する。</p>	<p>4月に生命医科学研究科を設置、同時に理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携大学院を開始した。生命医科学研究科の博士前期・後期課程学生の45名のうち、15名が理化学研究所・産業技術総合研究所の教員を主の指導教員として、研究活動を行っている。既存の生命ナノシステム科学研究科生体超分子システム科学専攻の学生も加えると、理研・産総研の教員を主指導教員とする学生は前年度41名から平成25年度は44名と増加傾向にあり、連携は順調に推進している。 また、平成25年度に行われた国立医薬品食品衛生研究所の研究員をゲスト講師(3名)とした講義は、学生だけでなく、教員・研究者等も講義に参加した。平成26年度も引き続き講義を依頼し、連携を深めていく。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
都市社会文化・国際マネジメント・生命ナノシステム科学・生命医科学研究科			
(1) コースが再編された学部・大学院の一貫性ある教育内容の実施			
<p>都市系・マネジメント系・理系に再編した大学院と、コースを再編する国際総合科学部の教育を連結させた学部・大学院一貫の教育体制について検討を行う。</p>	<p>コースと研究科の連結による一貫した教育(5年で修士号取得できる制度の構築等)〈再掲〉</p> <p>平成26年度大学院入学者を対象とした、学部4年次における大学院科目早期履修制度の運用を開始し、実施状況の点検及び改善を行う。</p>	<p>大学院早期履修制度を開始し、生命ナノシステム科学31名(履修資格者44名)、国際マネジメント1名(同1名)、都市社会文化2名(同2名)が履修した。</p> <p>早期履修者の研究科入学に向けて、各研究科通則で単位認定について定め、生命ナノシステム科学研究科44名中34名、都市社会文化研究科2名中1名、国際マネジメント研究科1名中1名が本学大学院に進学した。また、12月から平成26年度早期履修資格者の申請、審査を行い、生命ナノシステム科学研究科49名、国際マネジメント研究科1名の早期履修者が許可された。</p> <p>生命ナノシステム科学研究科では、6年一貫教育も視野に入れて運用を進めている。</p>	<p>B (再掲)</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 都市の課題解決への対応等を視点にしたカリキュラムの改善・充実【地域貢献】【国際化】			
<p>都市社会文化研究科においては、都市問題に実践的に取り組んでいける人材の育成を目指す。</p> <p>国際マネジメント研究科においては、海外、特にアジアに進出する企業の海外展開を戦略的に支援できる人材の育成を目指す。</p> <p>生命ナノシステム科学研究科においては、木原生物学研究所等が有する貴重な資源や、理化学研究所をはじめとする他の教育研究機関との連携大学院において創出する高い科学・技術を活用し、ライフサイエンスの進展に寄与する人材の育成を目指す。</p> <p>以上の目標に向けた教育研究を実施する中で、教員・学生の評価等をもとに、カリキュラムの継続的な見直しや適正な入学定員の検討を実施し、研究科の改善・充実を図る。</p>	<p>大学院教育における国際色の実質的な打ち出し【国際化】</p> <p>①危機管理セミナーの実施や、緊急時の対応マニュアルの確認等を通じて、日頃から危機管理に対する意識を高めるとともに、適宜要綱の改正を行う。</p> <p>②海外フィールドワークの活動内容を学生及び教員に広く周知することにより、プログラムに対する意識の向上や新たなプログラムの開発につなげ、より質の高いフィールドワークを実施する。</p> <p>③留学生が日本の教育環境のもとで、十分な研究指導が受けられるよう、現状の課題を洗い出し、必要な支援を行う。</p>	<p>①②海外フィールドワークには24グループ、309名の参加があり、その内大学院生は19名の参加があった。7月に海外フィールドワーク参加学生対象の危機管理セミナーが開催され、10名程度の大学院生が参加し、渡航学生の危機管理意識を高めた。さらには、渡航先で学生一人ひとりが役割を担うことで、学生が主体的に危機管理を行うとともに、大学院生は学部生をまとめる役割も担い、学部生のみグループより質の高いフィールドワークを行うことができた。またホームページや学内に活動内容等を広く掲載し、各グループの意識の向上、質の向上にも繋げた。</p> <p>③SATREPSからの留学生を2名受け入れ、留学生等が講義に円滑に参加出来るよう、英語で作成した資料を配付するなどの支援を行った。日本人学生にとっても、留学生と同じ講義を受けることで、英語でのディスカッションなどの機会が得られた。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価	
	研究科のカリキュラム改善			
	<p>カリキュラムアンケートの実施及び分析を行い、博士後期課程のカリキュラムが研究科の目的や学生のニーズに合ったカリキュラムとなっているか検証を行う。</p>	<p>前期及び後期にカリキュラムアンケートを実施し、アンケートの結果等を元に質的改革分野別検討部会において検討を行った。</p> <p>国際マネジメント研究科では、カリキュラム検証報告書を作成し、都市社会文化研究科では、次年度のカリキュラム等について検討するとともに、前期カリキュラムアンケートを受け、大学院生懇談会で意見を聴取し、文科系研究棟の耐震工事による引越に伴う大学院生自習室の環境整備、パソコン等の買い替えを行った。</p> <p>質的改革分野別検討部会等での検討の結果、カリキュラム変更等を含め、平成26年度以降の政策や方向性を策定することができた。</p>		B
	大学院の定員割れまたは超過への対応			B
	<p>継続的に指導教員と学生のバランスを考慮し、志願学生の動向についての検証を行うことにより、適正な定員数と入学者の質の確保を維持する。</p>	<p>適正な定員の確保については、前年度の入試結果を各研究科で評価及び分析し、生命ナノシステム科学研究科では博士後期課程の定員削減、その他の研究科では現状維持の方向で検討を進めた。また、都市社会文化研究科については土曜日午後の時間帯に総合研究科目を増設し、平日夜間及び土曜の科目開講を維持するなど社会人の受け入れ態勢の改善に取り組み、研究科全体に占める社会人学生の割合も増えている。</p> <p>なお、都市社会文化研究科及び国際マネジメント研究科では、質的改革分野別検討部会において、それぞれ社会人学生の受入態勢について検討を行った。</p> <p>【都市社会文化研究科社会人学生(社会人経験者含)】 平成25年度:修士5名、博士6名入学 平成26年度:修士5名、博士6名入学</p>		

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 理学と医学を融合した基礎研究から応用研究までの幅広い知識と視野を有する人材の育成と世界的レベルの研究拠点の形成【地域貢献】			
<p>生命医科学研究科においては、タンパク質等の構造を研究する構造生物学を基盤とし、医科学への応用展開力を身につけた人材の育成を目指す。</p>	<p>生命医科学研究科における教育・研究の推進</p> <p>①生命の探索と病態を現象論に止めず、論理的に解明し、応用展開できる教育を行う。 ②博士前期課程の定員確保を図るとともに、博士後期課程の学生確保に努め、新研究科に必要な研究施設・機器類を精査の上、整備する。</p>	<p>①カリキュラムに基づき教育を行い、授業評価アンケートを行った。また、教務委員会を開催して平成26年度以降の講義改善への議論を行った。 ②博士前期課程の定員確保については、当初予定されていた3期を終えた時点での合格者数を鑑み、研究科教授会で検討した結果、第4期入試を行うこととした。3期、4期募集の際には各大学、研究所等に広報を拡大した。また、計画に基づき、設備改修・機器導入を行った。平成26年度も引き続き計画に基づいて整備を行っていく。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>医学研究科</p>			
<p>(1) 医学研究の更なる充実とその成果の医療への展開を担う人材の育成及び高度専門看護職等養成体制の整備 【地域貢献】</p>			
<p>医学医療に精通した高度専門的職業人および研究者の育成を目指す医学研究科においては、教員・学生の評価等をもとに、時代のニーズに沿ったカリキュラムの改善、指導体制の充実を行うとともに、これまでの実績について分析を行い、今後の運営について検討し、方向性を示す。 また、看護学専攻においては、質の高い看護職を育成する教育者・研究者養成の可能性について検討を行う。</p>	<p>医学研究における領域横断的教育体制の構築</p> <p>①平成24年度から採用されている、がん専門医療人養成のための教育拠点を構築することを目的とした文部科学省のプログラム「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」において、博士課程に設置した「先端のがん治療専門医療人養成コース」のカリキュラムを円滑に運営する。 ②生命医科学研究科設置を踏まえて、医学研究科修士・博士課程の運営の方向性を明確にする。</p>	<p>①医学研究科博士課程の完成年度を迎えたため、カリキュラム変更を検討し、平成26年度から「医学英語」の開講及び「医科学特論」の単位数変更による新カリキュラムで実施することとなった。 ②修士課程医科学専攻の定員を20名にしたことで、充足率が改善されたが、引き続き生命医科学コースの学生が医科学専攻に進むような対応として学内推薦制度の導入などを検討していく。</p>	<p>B</p>
	<p>看護学専攻の充実・運営改善</p> <p>高度な看護実践能力が身についた人材の輩出のため、 ①平成26年度に予定している「看護生命科学」開設の準備を進める。 ②専門看護師(CNS)の38単位申請に向けて、他大学の動向調査やCNSの現状、カリキュラムの設計・シラバスの作成を行うなど、準備を行う。 ③博士課程の設置について、専門の委員会を立ち上げ、引き続き検討を行う。</p>	<p>①平成26年度からの開講に向けて、「看護生命科学」の開設準備を整えた。 ②他大学の動向や先進事例等を調査し、申請に向けての検討・準備を継続して行った。 ③医学研究科長と看護学専攻教授群との間で、博士課程設置に向けた検討会を定期的に行った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
4 学生支援に関する取組			
(1) 学生の学習・学外活動支援及び生活環境の整備拡充【国際化】			
<p>留学生を含む全ての学生が意欲をもって学業に専念できるよう、奨学制度を含めた学生への経済的支援、心身ケアといった環境整備や学外活動への支援等、社会状況や教員、学生の意見も参考としながら学生支援の充実を図る。</p>	<p>学生へのアンケート手法等の全般的な見直し</p>		
	<p>学生生活アンケートを実施し、結果に基づく学生の意見集約や分析を行い、関係部署へフィードバックする。</p>	<p>学生生活アンケートの実施については、前回の内容からさらに設問に検討を加え、より各所管の求めるデータが取れる調査となるよう意見を吸い上げた。また、配付方法についても工夫し、前回よりも回収率を上げることができた。 (前回実績:51.9%、平成25年度実績:62.2%)</p>	<p>B</p>
課外活動の推進			
	<p>【金沢八景キャンパス】 ①学生自治団体の役割と位置付けを明確にし、学生の自主的な運営体制の確立と大学側からの適切な支援を実施する。また、老朽化した施設や設備については計画的に修繕・更新等を実施する。 ②課外活動活性化のため、各団体の成果や活動状況を把握し、学内外へ積極的に発信する。また、顧問体制の文化系・新規設立団体への拡充について検討する。</p>	<p>①学生自治団体との情報交換会を通年で定期的実施し、自治の在り方に対する問題提起を継続した結果、自治に関わる規約の改正に着手することができた。また、課外活動施設の維持管理方法についても学生との協議を継続し、学生主体の管理体制が構成されつつある。こうした学生の取り組みを受けて、3月に体育館2階アリーナ床面の大規模な修繕を行った。 ②運動部・文化部の総会等の場を利用し、学生の活動成果に関する情報収集を積極的に行い、Webサイト等を通じて学内外へ発信を行った。また、顧問体制の強化を図るべく課外活動全般に関わる規程の策定を行い、顧問の役割等を明文化した。</p>	<p>B</p>
	<p>【福浦キャンパス】 医学教育センターで行っている学生との懇談会に課外活動代表者の参加を促し、キャンパスアメニティの充実や施設等の適切な管理(を通じた学生自治意識の高揚)についての意見交換を行う。</p>	<p>6月と2月に、全学年の学生代表者を中心に、教員と懇談会を実施し、学生が疑問に思っていることについて意見交換を行った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	学生への経済支援充実		
	<p>学生に対する経済支援の核となる授業料減免制度において、平成25年度から運用する新基準※における減免を円滑に運用し、申請者の経済状況等を検証する。また、学生に対する経済支援の各制度の周知を行い、制度運用における課題の洗い出し、改善に努め、効率的かつ適切な運用を行う。</p> <p>※新基準:家計評価額による審査基準に加え、世帯の総所得が100万円未満を全額免除に引き上げる基準を追加した。</p>	<p>授業料減免については前年度同様多くの申請者の中から適格者を増やすことができた。また、新たに設けた全額免除基準により約60名の学生を半額から全額へ引き上げることができ、新基準の意義を果たした。</p>	B
	魅力的な留学生支援ネットワークの構築【国際化】		
	<p>留学生対象授業料減免制度の運用改善及び効果検証を行う。また、学部・研究科、学務・教務課及びキャリア支援課で連携し、留学生の就職及びキャリア形成支援の充実を図る。</p>	<p>留学生対象授業料減免制度については、学生の勉学に対するモチベーションを一層上げることが目的に、制度改正を行った上で実施した。実施後のアンケートでは留学生の勉学に対する意欲向上に効果があると判断されたため、平成26年度も継続して実施する予定である。</p> <p>留学生の就職及びキャリア形成支援の充実については、進路状況を逐次キャリア支援課と共有することで、未内定者へのフォロー等、個々の支援が強化された。また、IDEC横浜主催の留学生インターンシップにおいて3名の留学生を派遣した。</p> <p>平成25年度より、継続就職活動のための在留資格(「特定活動」)取得に必要な推薦状発行の基準を一層明確化し、キャリア支援室課主催イベントへの積極的な参加が求められること等を留学生対象就職ガイドンスで説明している。</p>	B

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>学生に対する長期的・継続的な心身ケア支援</p> <p>①福浦キャンパスの体制整備による学生の心身ケアの拡充を行う。</p> <p>②健康診断においてうつ傾向のある学生を抽出し、予防的視点でのフォローを実施するとともに、ハイリスク者に対し積極的に介入し状況把握、支援を行う。</p> <p>③個々の事例(長期休学者、長期欠席者、対応に特段の配慮が必要な学生)等について、定期的な情報共有を行い、学務・教務部内及び教員との連携を強化する。</p>	<p>①6月から福浦キャンパスに心理士を派遣、週3回午後の相談体制を確立したことにより、相談件数が増加した。また、派遣外でも学務・教務課と連携し対応できるようにした。</p> <p>②健康診断時スクリーニングで見出されたメンタルヘルス不調者への介入とフォローアップを実施し、平成24年度に比べフォロー率が上昇(22.5%→44.2%)した。フォロー体制の充実、健康診断後のフォローにより、自殺企図行動直接危機介入事例は1件であった(平成23年度:6件、平成24年度:2件)。</p> <p>③教職員向け「発達障がい者の理解と対応」講座を実施し、12名が参加した。講座への参加者数は少なかったが、個別事例としての教員からの相談が増えており、平成26年度からの学務・教務部での障がい者対応ワーキングへとつなげることができた。</p> <p>その他にも、運動部新入部員心電図検査を実施した(290名)。心電図検査の定着により、運動中の突然死防止の啓発と危険要因の早期発見が可能となっている。また、医学部の感染症対策では抗体価基準値の変化にともなう対応を行い、病院感染制御部との連携も図られつつある。</p> <p>また、学生向けコミュニケーション講座を実施し、延べ43名が参加した。</p>	<p>B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>学術情報の整備<<再掲>></p> <p>①学術情報センターの収蔵スペースの改修及び資料配架の整備を行う。あわせて、地域貢献に向け、会社史・団体史コーナーの新設、貴重資料の展示など、コレクションの整備・活用を行う。</p> <p>②次期図書館システムの仕様を決定する。</p>	<p>①北棟3階を改修して「会社史・団体史コーナー」を新設し、会社史・団体史をはじめとする本学所蔵資料の紹介・提供方法を拡充した。また、教員、学生と共に貴重資料の「月替わり展覧会」を実施し、市民講座等においてその成果を発表した。さらに、本学第4代学長三枝博音の没後50年記念事業に合わせ、貴重資料を展示した。</p> <p>また、平成25年度の特記項目として、継続的な値上がりや為替変動の影響から電子資料が高騰したことを受け、利用状況や他大学の対応等を調査し、学生や教員にとって最善となる方法を推し進めた。さらに、本学の教育・研究・診療に不可欠な電子資料等を中長期にわたり効率的に購入するための仕組みづくりとして、効率的な電子資料の選定につながる基準を策定した。</p> <p>②変化する授業形態や学修スタイルに対応するとともに、大学図書館としての学術情報センターのあり方を実現するため、次期図書館システム導入に向けた仕様書作成のための情報収集を推進した。あわせて、現システムの機能改善のため、職員からの意見収集を実施し、仕様書案を作成した。</p> <p>加えて、多様化する学修スタイルや定員増に伴う利用者拡大に対応するために、学術情報センターのあり方として検討中の学修環境の整備を一部推し進め、利用者サービスの向上や学修保障ができるよう、個人用学習機の増設や医学情報センターへの電子白板の設置、センター病院図書室の閲覧スペース拡大等を実施した。その結果、多目的な学修形態が改善され、実習場所によるサービスの格差の解消につながった。</p>	<p>A (再掲)</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
国際的なボランティア活動・海外インターンシップの推進【国際化】【地域貢献】			
	<p>国際的なボランティア活動及びインターンシップを推進し、その意義やキャリア形成の観点から共通教養や各コースにおける位置付けについて検討する。</p>	<p>国際ボランティアプログラムについては、春休みに実施するプログラムを単位化したことで参加者増を図った(目標45名、実績47名)。また国際ボランティアの手引きを作成し、学生へよりわかりやすい運営マニュアルとして活用した。</p> <p>海外インターンシップについては、平成24年度の上海でのインターン受け入れ開拓・調査をもとに、平成25年度は上海へ2名の学生を新規派遣することができた(目標:25名、実績15名)。また、長期インターンシップ先として、ディズニー国際カレッジプログラムを企画・立案し、平成26年度派遣へ向けた教学上の制度を整えた。さらに多様な学生のニーズに応えるため、米国・アジア諸国のインターンシップ先を調査・開拓し、次年度派遣へ向けて調整を行った。</p> <p>国内インターンシップについては、目標の80名に達しなかったが、平成26年度以降はCOC事業等と連携しながら市大独自枠を増やし、派遣学生増を図っていく(目標:80名、実績:65名)。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) キャリア教育・職業教育の充実			
<p>学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができる教育体制を、教員と職員の連携の下に構築する。その上で、学生が大学で修得した知識と経験を下に、学生自身の個性と資質を十分に発揮して社会において自己実現を図ることができるような支援を行う。</p> <p>進路の確定に向け、学生一人一人へのサポートを重視した就職支援についても引き続き充実を図る。</p>	<p>キャリア教育体制の確立と就職支援の充実【国際化】</p> <p>全学的・体系的なキャリア教育体制の構築へ向け、委員会の設置、運用を行う。また、保護者説明会等、教職員が連携した事業を通して、学生支援の更なる充実を図る。</p>	<p>キャリア形成支援委員会については、平成25年度に新たに全学委員会として設置し、全学的なキャリア形成支援について協議するとともに、他大学へのヒアリング内容を参考にしながら学内共同組織「キャリア支援センター」を平成26年度より設置するよう学内調整を行った。また、平成27年度以降に共通教養でキャリア科目群を設置する方向で調整を進めている。</p> <p>保護者説明会については全学的に各キャンパスで実施し、前年度を大きく上回る保護者が来場(393組520名、平成24年度:224組288名)され、学生支援や大学の取り組みについて説明することで、大学を理解いただく基盤作りが出来た。</p> <p>低学年次生対象キャリア支援講座には、前年度を上回る学生(述べ566名、平成24年度:375名)が参加した。低学年次生の職業観醸成の一助とすべく、オリエンタルランドの人事担当者や卒業生を活用するなど、内容を充実した。また、合同企業セミナーでは前年度(159社)を大幅に超える180社を選定(最終:177社)し、より学生に有益な企業を選定した。</p> <p>さらに、進路未決定者への連絡を徹底し、担当教員との情報共有を積極的に行い、進路状況を確認することで未決定者へアプローチした。具体的には、キャリアコンサルタントとの面談につないだり、個々に適した求人票を紹介するなど、よりきめ細やかな支援を実施した。結果、就職内定率:98.5%(平成26年5月1日現在国際総合科学部、平成24年度:96.5%)と国際総合科学部設立以来最高の就職内定率となった。</p>	<p>A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-2 研究の推進に関する取組</p>			
<p>1 研究水準及び研究の成果等に関する取組</p>			
<p>(1) 研究の充実と外部資金の獲得</p>			
<p>研究の推進による真理の探究とともに、その結果としてもたらされる知的財産の創出と還元により、国際社会、地域社会の発展に寄与するため、全教員が社会のニーズに沿った研究に積極的に取り組む。 また、産業界や学外の教育研究機関と連携した研究をさらに推進し、外部資金の獲得にも引き続き努める。</p>	<p>研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大</p> <p>①平成24年度で取組期間の終了したユニットの取組の事後評価を実施するとともに事業全体の検証を実施し、学長のリーダーシップの下、新たなユニットをつくり「戦略的研究推進費」による戦略的な研究を展開する。 ②説明会や公募情報の案内により、科学研究費補助金や国家プロジェクト等の獲得拡大を支援する。 ③間接経費の獲得額に応じた各キャンパスへの配分や大型研究費を獲得した研究者への特別対象研究費の配分により、研究費獲得や実施体制を支援する。 ④海外出張補助金により、学会発表等、海外研究者との連携機会を提供する。</p>	<p>①戦略的研究推進費第Ⅱ期について、公募テーマに基づき、10組の研究ユニットが研究を開始した。また、研究戦略委員会委員によるサポートミーティング及び中間評価を実施した。 ②実績のある研究者による研究計画調書の書き方説明会を8月に3回実施、科研費の公募要領等に関する説明会を9月から10月にかけて各キャンパスで実施した。 ③間接経費獲得実績に応じた各キャンパスへの配分及び大型外部研究費を獲得した研究者への特別対象研究費の配分を実施した。 ④海外出張補助金について、35件の申請のうち、22件の補助を行った。</p> <p>これらの取組も一因となり、平成25年度の外部研究費獲得額が過去最高額の約38億円となった。今後も戦略的研究推進費に係る研究ユニットへの支援、科研費獲得に向けた支援等、更なる外部研究費の獲得を目指しその支援方法を再考していく。</p>	<p>B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>学術情報の整備<<再掲>></p> <p>①学術情報センターの収蔵スペースの改修及び資料配架の整備を行う。あわせて、地域貢献に向け、会社史・団体史コーナーの新設、貴重資料の展示など、コレクションの整備・活用を行う。</p> <p>②次期図書館システムの仕様を決定する。</p>	<p>①北棟3階を改修して「会社史・団体史コーナー」を新設し、会社史・団体史をはじめとする本学所蔵資料の紹介・提供方法を拡充した。また、教員、学生と共に貴重資料の「月替わり展覧会」を実施し、市民講座等においてその成果を発表した。さらに、本学第4代学長三枝博音の没後50年記念事業に合わせ、貴重資料を展示した。</p> <p>また、平成25年度の特記項目として、継続的な値上がりや為替変動の影響から電子資料が高騰したことを受け、利用状況や他大学の対応等を調査し、学生や教員にとって最善となる方法を推し進めた。さらに、本学の教育・研究・診療に不可欠な電子資料等を中長期にわたり効率的に購入するための仕組みづくりとして、効率的な電子資料の選定につながる基準を策定した。</p> <p>②変化する授業形態や学修スタイルに対応するとともに、大学図書館としての学術情報センターのあり方を実現するため、次期図書館システム導入に向けた仕様書作成のための情報収集を推進した。あわせて、現システムの機能改善のため、職員からの意見収集を実施し、仕様書案を作成した。</p> <p>加えて、多様化する学修スタイルや定員増に伴う利用者拡大に対応するために、学術情報センターのあり方として検討中の学修環境の整備を一部推し進め、利用者サービスの向上や学修保障ができるよう、個人用学習機の増設や医学情報センターへの電子白板の設置、センター病院図書室の閲覧スペース拡大等を実施した。その結果、多目的な学修形態が改善され、実習場所によるサービスの格差の解消につながった。</p>	<p>A (再掲)</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 研究成果・知的財産を地域社会へ還元【地域貢献】【国際化】			
<p>① 研究成果や知的財産を地域社会へ積極的に発信・還元するとともに、教育による人材育成や医療を通じて地域社会に貢献する。</p> <p>② 大学の知的資源を活用して、生涯学習講座の充実や横浜市の政策への提言、地域産業界との連携強化など、地域貢献センターを中心とした地域貢献活動を積極的に進める。</p>	<p>地域貢献センターの推進【地域貢献】</p> <p>①主に横浜市の附属機関(審議会等)への本学教員の参画を促進する。</p> <p>②キャンパスタウン金沢をはじめとした学生による地域貢献活動の推進等、地域社会との連携事業を推進する。</p> <p>③都市政策部門における本学教員の地域貢献活動を推進し、本学の地域貢献に関する情報を発信する。</p>	<p>①横浜市附属機関等(審議会等)への教員の新規参画については、横浜市や他の自治体の要請に応じて各種審議会や委員会に参加し、社会的に貢献している。具体的には、横浜市就学奨励対策審議会委員会等に、新たに教員を派遣した。</p> <p>②学生が取り組む地域貢献活動の支援については、事業の公募説明会、助成金使用に関する説明会等を実施し、学生が行うイベント等の支援を行った。また、キャンパスタウン金沢関連事業として本学施設を使用したフォーラムを開催した。本事業は、学生が主体的に行動し、地域の課題を解決する能力を身に付けるための人材育成ツールとしても重要な取組となっている。</p> <p>③教員地域貢献活動支援事業の推進については、課題提案者と連携・協働し、研究の推進に対する事務的サポートを行った。地域課題の解決に寄与する取組であり、地域社会のインフラとして知的資源を効果的に還元する機能を有している。(平成25年度5件採択)</p> <p>その他に、文部科学省「地(知)の拠点整備(COC)事業」の採択に伴い、横浜市が推進する環境未来都市実現へ向け、地域志向の大学をめざした全学的な取組をスタートさせた。学内説明会やキックオフイベントを開催するとともに、並木シーサイドタウンの成り立ちや建設当時の社会的背景などを学びながら、これからのまちづくりにつなげていくための講座を実施した。今後は、学内外に対して事業の方向性を示し全学的な取組であることを浸透させるとともに、学外からの大学に対する期待・要望などを今後の取組に反映させていく予定である。また、金沢区並木にサテライト拠点を整備し、地域コミュニティの中核的存在として、住民が参加したまちづくりや健康づくりに関する地域活動拠点として超高齢社会における地域活性化のモデルとなるような事業を推進していく。</p>	<p>A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>教員による生涯学習の充実【地域貢献】</p> <p>本学教員を中心に、大学として意義のある生涯学習講座を年間100講座程度開催する。あわせて、講座の開催地区の拡大や、市・区・民間企業等との連携を行い、幅広い市民の学習意欲に応える。</p>	<p>エクステンション講座については、市民の関心に応えるテーマを選定し、すべての講座において本学教員が講師または企画を務め実施した。大学の持つ知的資源を広く市民に還元するとともに生涯学習の機会を提供することで地域への貢献を果たすことができた。</p> <p>また、これまで開催実績のなかった港北区、都筑区においても講座を実施し、懸案であった横浜市北部地域での新たな事業展開を図ることができた。平成26年度も継続して港北区で開催することが決定しており、新規受講者の開拓に期待ができる。</p> <p>その他にも、外部機関との連携講座(横浜市、神奈川県、横浜市男女共同参画推進協会、株式会社ツムラなど)を企画した。</p> <p>ヨコハマ大学まつりに参加し、環境意識の向上を目的としたカーボンオフセットに関する講座を実施したことにより、高校生や保護者をはじめ一般の方に対して、環境問題について学ぶ機会を提供することができた。同時に本学の生涯学習事業の取組をPRする良い機会にもなった。</p> <p>【平成25年度実績概要】 開催講座数 … 144講座(延べ652日) 受講者数 … 延べ17,840人 本学教員による企画監修または講師による講座… 144講座(100%)</p> <p>【平成24年度実績概要】 開催講座数 … 141講座(延べ672日) 受講者数 … 延べ17,983人 本学教員による企画監修または講師による講座… 141講座(100%)</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>研究成果や知的財産の社会への還元【地域貢献】</p> <p>①外部の技術移転機関等を活用し技術移転を推進し、戦略的な知的財産管理を行う。 ②独立行政法人科学技術振興機構が運用する「Read&Researchmap※」を通じて教員の研究情報等を発信する。</p> <p>※Read&Researchmap: 大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報等が集積されたデータベース</p>	<p>①産学連携及び知的財産コーディネーターを交えて定期的な打合せを実施し、技術移転先の検討を図った。その上で、技術移転機関とも定期的な情報共有を行い、特許の有効活用に向けた宣伝用チラシや活動計画書を作成のうえ、ライセンス先の発掘に向けた営業活動を実施した。 ②Read&Researchmap等の研究者情報について、全研究者への更新依頼に伴う働きかけや新任教員への設定依頼を行い、随時更新することができた。</p> <p>その他に、BIO Tech2013(5月)、BioJapan2013(10月)、アグリビジネス創出フェア(10月)、テクニカルショウヨコハマ2014(2月)等の展示会に出展し、本学の研究成果についてPRを行ったことにより、企業との共同研究に繋がった。またJASIS2013(分析展)など各種展示会にも情報収集のため視察を行い、本学の知的財産の活用を図った。</p>	B
	<p>地域医療貢献の推進【地域貢献】</p> <p>地域医療貢献推進委員会を通じて、引き続き地域医療機関等への医師紹介を行う。紹介に当たっては、協力病院全体の診療体制・役割や横浜市の医療政策等も確認しながら、戦略的に検討を行っていく。</p>	<p>通年に渡り、主に神奈川県内の医療機関から新たな医師紹介依頼があり、各教室に協力を依頼した。当該医療機関の病院長等が直接委員会において説明する場を提供し、現場の声を直接聞き、地域実情を理解した上で、派遣の必要性を検討した。</p>	B

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>2 研究実施体制等の整備に関する取組</p>			
<p>(1) 将来の医療に貢献する先端医科学研究センターの施設建設を含む研究推進体制の整備</p>			
<p>生命医科学分野の世界的レベルの研究を基盤として、臨床研究や治験に力を入れた研究を推進し、その結果として、基礎医学で得られた優れた成果と臨床現場で実践できる医療技術を橋渡しし、重粒子線等の新たな放射線医療といった高度で先進的ながん医療をはじめとした、先端的医療の推進に寄与する。</p>	<p>先端医科学研究センターの施設建設・体制整備</p> <p>横浜市立大学における先端医科学研究の拠点として、平成24年12月にしゅん工した新研究棟を活用し、がん、生活習慣病等の原因究明や最先端の治療法等の開発を積極的に推し進める。特に、新たに整備した「産学連携ラボ」入居企業との共同研究を推進するほか、新たな臨床応用につながる橋渡し研究の成果創出に向けた研究プロジェクトの再構築を行う。</p>	<p>産学連携ラボに入居決定した4社と平成25年4月1日に賃貸借契約を締結し、共同研究における当ラボの活用を開始した。なお、4社とも引き続き平成26年度も入居することが決定した。</p> <p>戦略的研究推進費の「先端医科学研究分野」に研究開発部門長の谷口教授を代表者として応募し、採択された。同教授のiPS細胞から肝臓を作製することに成功した研究成果はScience誌の10 breakthrough of the year, 2013に選定されるなどし、また再生医療実現拠点ネットワーク(拠点B)にも採択されたことで、学外からも注目された。</p>	<p>A</p>
	<p>4キャンパスの動物実験施設の充実・強化</p> <p>3R(代替法の利用、使用数の削減、苦痛の軽減)の観点に立って、平成24年度から実施している①実験計画の事前審査、②従事者教育訓練、③自己点検・評価、④情報公開に加え、⑤外部評価制度を導入し、より適切な管理の下で動物実験が行えるようにする。</p> <p>また、施設面においては、金沢八景キャンパス理科館建替に伴う動物実験施設取壊しへの対応や、生命医科学研究科の設置に伴う鶴見キャンパス動物実験施設の拡充等を検討する。</p>	<p>①③平成25年度実験計画書及び平成24年度自己点検評価について、各キャンパスの委員会において適正に審査を行った。</p> <p>②4月に全4回に及ぶ定期訓練を行い、汚染事故等のないよう施設の安全管理を推進した。</p> <p>④実験計画、自己点検評価及び規程改正等の学内情報について本学Webサイトに開示したほか、必要に応じてWebサイトの修正を行った。</p> <p>⑤国立大学動物施設協議会等に依頼し、11月に外部評価(立入現地調査等)を受審し、一定の評価を得た。</p> <p>・全キャンパスでの動物実験委員会を開催し、各キャンパスにおける課題の情報共有を行った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における取組		
	国際戦略総合特区に位置付けられている企業と本学の研究者の共同研究を推進し、新たな基盤技術や医療機器等の開発を推進する。	平成26年3月現在で国際戦略総合特区事業に認定されている研究は10プロジェクトにのぼり、横浜市が推進する18プロジェクトの半数以上を占めている。このうち、平成25年度新たに2プロジェクトが特区の枠組みの中で経済産業省の補助事業として研究開発を開始し、平成24年度からの継続事業と合わせて4プロジェクトが経済産業省から財政支援を受けた。	A
(2) 生命医科学分野の再編<<再掲>>			
生命医科学分野の世界的レベルの研究拠点となることを目指し、大学院の医系・理系を中心とした再編に合わせ、教育研究の活性化を図るため、他大学との連携についても検討する。	生命医科学分野の再編<<再掲>>		
	他機関(理化学研究所及び産業技術総合研究所)等との連携により生命医科学分野の教育・研究を強化する。	4月に生命医科学研究科を設置、同時に理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携大学院を開始した。生命医科学研究科の博士前期・後期課程学生の45名のうち、15名が理化学研究所・産業技術総合研究所の教員を主の指導教員として、研究活動を行っている。既存の生命ナノシステム科学研究科生体超分子システム科学専攻の学生も加えると、理研・産総研の教員を主指導教員とする学生は前年度41名から平成25年度は44名と増加傾向にあり、連携は順調に推進している。 また、平成25年度に行われた国立医薬品食品衛生研究所の研究員をゲスト講師(3名)とした講義は、学生だけでなく、教員・研究者等も講義に参加した。平成26年度も引き続き講義を依頼し、連携を深めていく。	B (再掲)

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-3 教育研究の実施体制に関する取組</p>			
<p>1 教育研究の実施体制の整備に関する取組</p>			
<p>(1) 柔軟な教育研究体制の構築</p>			
<p>病院教員を含むすべての教員個人が所属する教員組織として学術院を設置し、学長のリーダーシップのもと、学部や研究科等の枠を超えた全学的な視点から、領域横断的な教育研究や新たな課題に対し、臨機応変に対応していく。</p>	<p>ユニットの設置等による学術院の推進【地域貢献】</p> <p>①戦略的研究推進ユニット、情報教育推進ユニット等、既に設置しているユニットの進捗管理を行うとともにユニット設置の必要な新たな課題に対応する。 ②学術院の運用状況の検証と、実質化に向けた取組を推進する。</p>	<p>①キャリア形成支援委員会や情報教育推進ユニットにおいて教員による主体的な検討を行った。また、医経連携調整会議及び医経連携ユニットについては、育成する人材像についての検討と、平成26年4月から国際マネジメント研究科と医学研究科間で科目の相互履修を可能とした。さらには、大学アーカイブについて検討するユニットを立ち上げ、貴重資料の収集等に向けた体制案の検討を行った。 ②学術院の実質化に向け、文部科学省GPの平成25年度申請・採択状況や平成26年度文部科学省概算要求について学内での情報共有を行い、外部資金獲得へ向けた働きかけを行った結果、平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択された。</p> <p>その他に、学長指示のもと、学部・大学院における教育の質の向上や国際化について検討する質的改革ミーティングを各分野ごとに立ち上げ、本学の将来構想について検討し、「質的改革(将来構想)報告書」を作成した。</p>	<p>B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>II 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組</p>			
<p>1 医療分野・医療提供等に関する取組</p>			
<p>(1) 市や県の医療政策上での位置づけによる救急医療体制など医療機能の充実【地域貢献】</p>			
<p>市や県との密接な連携関係のもと、医療政策上におけるがん医療、救急医療及び災害時医療などの医療機能を担う中心的病院としての役割を果たす。</p>	<p>市や県の医療政策上の位置づけによる、がん医療、救急医療及び災害時医療などの推進</p>		
	<p>①政策医療の実施 【附属病院】(以降【附】)地域がん診療連携拠点病院、横浜市認知症疾患医療センター(平成25年1月～) 【センター病院】(以降【セ】)高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター等</p>	<p>①【附】左記について計画通り実施した。地域がん診療連携拠点病院についてはその指定要件が見直されたため、未充足項目について対応を進めている。(経過措置として26年度末までは継続指定) 【セ】疾患別センターによるチーム医療体制を中心に、市や県の医療政策を支える上で重要な役割を果たした。 高度救命救急センターでは、ホットラインによる救急応需率94.5%(4～12月実績)と、高率の応需を行い、救急医療の最後の砦としての役割を十分に果たした。また、神奈川県地域医療再生計画補助金を活用した施設改修を行い、EICU(緊急集中治療室)の増床(10床→12床)等の機能向上を図った。 精神医療センターでも、急性期の集中的な治療を必要とする精神疾患患者を受け入れる「精神科スーパー救急」において、216人の実患者を受け入れた(延べ入院患者数:9,630人・日)。 また、総合周産期母子医療センターにおける分べん件数は1,235件(24年度:1,227件)と多数の分べんを受け入れた。また、このうち41.3%に当たる511件は異常分べん・流産であり、救急搬送も含めたハイリスク分べんの受入れ先として重要な役割を果たした。 このほか、男性・女性の壁を取り払った不妊治療を行う生殖医療センターでは、入院・外来合わせて延べ11,923件(24年度:11,298件)の患者を受け入れた。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>※ DMAT(災害派遣医療チーム): 国(厚労省)が都道府県ごとに置いている、災害発生時に迅速に出動し現場医療が行えるトレーニングを受けた医療チーム。YMAT(横浜救急医療チーム):横浜市が独自に置いている医療チームで、DMATが大規模災害を主に想定しているのに対し、YMATは局地災害や大規模交通事故等にも対応。</p>	<p>②災害時に即応できる体制の確立のため、 【附】災害派遣医療チームDMATを整備する。 【セ】継続してDMAT・YMATの訓練を実施する。</p> <p>③【附】平成24年度下半期に段階的に開床した救急病床(20床)について、救急患者を可能な限り受け入れ、高い稼働率で運用する。</p> <p>④【セ】「地域がん診療連携拠点病院」について、平成24年度に申請した神奈川県独自指定分の結果を踏まえつつ、現在指定要件の見直しが行われている国基準の指定に向けての準備を引き続き進める。</p>	<p>②【附】DMATの体制を整備した。この事により、災害拠点病院の指定が継続される事となった。 【セ】DMATによる9都県市共催防災訓練「ビッグレスキューかながわ2013」への参加(9月)や、YMATの実出動11回のほか、研修受講や訓練参加等を行った。</p> <p>③【附】救急病床については可能な限り救急患者を受け入れた。稼働率自体は高くないものの、緊急入院患者数は昨年度比で増加した。(平成24年度+72人)</p> <p>④【セ】神奈川県がん診療連携指定病院として、25年度よりがん相談支援センターに専従看護師を配置し、院内にブースを設けた特設窓口相談受付を5回実施した。また、面談や電話対応等によるがんに関する相談支援を1,808件(24年度:1,578件)実施した。さらに、国の指定要件見直しを受けて、地域がん診療連携拠点病院の指定申請を行った(2月)。</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 附属2病院の役割分担の明確化による医療提供【地域貢献】			
<p>附属2病院における各診療内容の役割分担を明確にし、特色を持った診療を行う。附属病院はがん医療や二次救急医療※などを、センター病院は高度救命救急や周産期医療などを担うことを基本とする。これら附属2病院の役割分担と協調により、合わせて1,300床を超えるスケールメリットを活かした医療提供を行う。</p> <p>※二次救急医療:初期(一次)救急、救命(三次)救急に当たらない、入院を要する中等症の患者を対象とした救急医療。横浜市では、常時受入を行う二次救急拠点病院と、輪番制で受入を行う二次救急輪番病院を組み合わせた受入体制を整えている。</p>	<p>附属2病院における各診療内容の役割分担、特色を明確にし、附属2病院をあわせて1,300床を超えるメリットを發揮</p> <p>①役割分担に応じた特色ある診療として、 【附】地域がん診療連携拠点病院として、高度先進的ながん医療に取り組むとともに、がん地域連携クリティカルパスの活用を促進する。 【セ】地域医療の最後の砦として、総合周産期母子医療センター、小児医療センター、精神医療センター等の機能を十分に果たす。</p> <p>②段階に応じた救急医療へ対応するため、 【附】平成24年度下半期に段階的に開床した救急病床に救急患者を可能な限り受け入れ、安定した二次救急医療を提供する。 【セ】高度救命救急センターにおいて高度な救急医療を提供する。</p> <p>③【2病院共通】(以降【共】)がん医療に関する役割を整理し、がん分野における両病院の特色を広く周知する。</p>	<p>①【附】済生会若草病院と「がん連携病院」の協定を締結するなど、がん地域連携クリティカルパスの運用充実を進めている。 【セ】精神医療センター、総合周産期母子医療センター、生殖医療センターなどにおいて、疾患別センターの特色を生かした診療を行った【再掲】。このほか、地域の医療機関との連携を推進するため、地域連携スタッフが病院訪問を継続的に実施し、効率的な病床利用連携等に関する情報交換を行った。これにより、新たに2病院と連携協定を締結し、連携病院は合わせて10病院となった。</p> <p>②【附】救急病床については可能な限り救急患者を受け入れた。稼働率自体は高くないものの、緊急入院患者数は昨年度比で増加した。(平成24年度+72人)【再掲】 【セ】高度救命救急センターにおいてホットラインによる救急応需率94.5%(4~12月実績)と高率の応需を行い、救急医療の最後の砦(高度救命救急センターは、当院を含め県内で2か所のみ)としての役割を十分に果たした。また、EICUの増床等による機能向上を図った【再掲】。</p> <p>③【共】附属病院は「地域がん診療連携拠点病院」として、横浜市南部医療圏の中で中核的な役割を果たす必要がある。手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の導入も決定し、高度な医療に取り組むと共に、教育・育成に関する取組も進めていく。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 大学附属病院として担う高度先進的医療・地域医療連携の推進【地域貢献】			
<p>公立大学附属病院として担う高度で先進的な医療を提供し、先進医療※の申請・承認への取組を積極的に進めるなど、地域医療の向上への役割を果たす。また、地域医療機関との協調・役割分担を進めるなかで、附属2病院が担う入院や外来の診療機能を十分に果たす。</p> <p>※先進医療：厚労省が定める高度の医療技術を用いた医療。先進医療として認められた医療部分は全額自費負担だが、それ以外の通常の治療と共通する部分(診察、検査、投薬及び入院料等)の費用は一般の保険診療扱いとなる。</p>	<p>高度で先進的な医療の提供、先進医療への取組及びチーム医療の推進</p> <p>①引き続き先進医療の取得に取り組み、 【附】診療科、先端研と連携し、年間5件の申請を行う。</p> <p>②高度で先進的な医療を提供するため、 【共】緩和ケアチーム、褥そう対策チーム等、各職種がスペシャリストとしての専門性を発揮し、多方面から治療・検査等をサポートする。 【セ】病院機能評価に基づいたチーム医療を推進する。</p>	<p>①【附】先進医療の申請を1件行い、年度内に承認された。25年度末時点でほかに3件の案件が申請に向けて厚労省等と調整中である。 【セ】先進医療について、新たに1件の承認を取得した(乳腺・甲状腺外科)。当院の中期計画目標は「第1期からの累計で11件の承認取得」であるが、本件は10件目の取得となった。 また、26年度の承認取得へ向け、3件(消化器病センター2件、乳腺・甲状腺外科1件)の案件につき申請準備を進めた。</p> <p>②【附】感染対策における他病院への貢献も含め、左記各チームの活動が適切に実施されている。 【セ】感染対策チーム、緩和ケアチーム、(精神)リエゾンチーム等、多職種で構成された院内横断チームが活発に活動し、主診療科との合同カンファレンスや院内ラウンド等を実施した。 また、日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審した(訪問審査:3月)。受審に向けて、院内各部署を横断したプロジェクトチームを作り、審査対象領域ごとに自己点検を綿密に行ったが、こうした取組を通じ、当院の運営全般に関する職員全体の理解・課題認識が深まり、チーム医療の推進に向けた相互理解を深めるうえで大いに役立った。 ⇒【セ】院内横断チームの活動実績例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策チーム 院内合同カンファレンス:12回、使用抗菌薬の事前監査及び院内の感染対策チェック:33回 ・ 緩和ケアチーム 院内合同カンファレンス:48回、診療科からの依頼に基づく患者対応:81件 ・ (精神)リエゾンチーム 院内合同カンファレンス:50回、診療科からの依頼に基づく患者対応:88件 	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>地域医療機関との連携強化や、地域医療連携をふまえた入院・外来診療の充実</p>			
<p>※5大がん：我が国で特に多い「肺がん」「胃がん」「肝がん」「大腸がん」「乳がん」を指す。平成24年の全国がん死亡者数のうち58%を5大がんが占める(国立がん研究センター統計)。センター病院の平成24年度新入院患者数においても、がん患者全体のうち57%を5大がん患者が占めた。</p> <p>※地域連携クリティカルパス： 急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、その患者が治療を受ける全ての医療機関で共有して用いる診療計画表。この導入により、診療にあたる複数の医療機関の役割分担が明確になり、急性期病院から地域医療機関への患者逆紹介がよりスムーズになる。</p>	<p>①地域医療連携をより一層推進するため、 【共】地域連携クリティカルパスの充実・拡大により機能分担を図るとともに、連携病院との連絡会を実施する。 【附】地域医療連携機能の強化に向けた検討を進める。 【セ】5大がん地域連携パスの運用を開始する。</p>	<p>①【共】連携病院の協定締結を、附属病院では新たに2病院(計15病院)と、センター病院では2病院(計10病院)と行った。 【附】上記のほか、済生会若草病院と「がん連携病院」の協定を締結した。 また、「入院支援コーナー(仮称)」の設置検討など、地域医療連携機能の強化に向け検討を進めている。 【セ】地域医療機関との病病連携・病診連携に努めた結果、紹介率・逆紹介率とも、前年度に引き続き、中期計画目標値を上回る実績を確保した。 このほか、地域医療支援病院として、「地域医療連携研修会」を49回開催(延参加者数1,760人)し、啓発活動に取り組んだ。また、神奈川県地域医療再生計画事業の一環として、5大がん※に関する地域連携クリティカルパス※の普及啓発に取り組み、新たに21か所の診療所を新規登録した。 ⇒紹介率・逆紹介率(カッコ内は平成24年度実績) 【附】紹介率: 85.2%(82.6%) 逆紹介率:50.9%(50.5%) 【セ】紹介率: 90.1%(93.0%) 逆紹介率:67.9%(65.4%) 〔中期計画目標値〕 紹介率【附】80%【セ】90%、逆紹介率【附】50%【セ】60%</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(4) 救急医療や高度先進的医療などを行うための医療機器や設備の整備・更新【地域貢献】			
<p>公立大学附属病院として担う救急医療や高度で先進的な医療などによる市域・県域への地域貢献を積極的に果たすため、必要となる医療機器や設備の整備・更新をおこなう。</p>	<p>医療における地域貢献を積極的に果たすために必要となる医療機器や設備の整備・更新</p> <p>①【附】他病院では対応困難な内視鏡検査や手術を更に実施するため、内視鏡センターを移転・拡張する。</p> <p>②【附】新型インフルエンザや大規模災害等に対応するため、病院入口の救急外来横に緊急・災害対策スペースを設置する。</p> <p>③【セ】三次救急応需を確実に果たすため、救急棟内の救命集中治療室(EICU)等の再配置を行い、更に効率的な運用を目指す。</p>	<p>①【附】部屋数7室+透視室1室(従来は4室)にて25年12月に稼働を開始した。他病院では対応困難な内視鏡検査・内視鏡手術を実施していく。</p> <p>②【附】26年3月に完成し、災害や新型インフルエンザ等の発生時に対応できる設備を整備した。</p> <p>③【セ】神奈川県地域医療再生計画補助金を活用した施設改修を行い、EICU(緊急集中治療室)の増床(10床→12床)等の機能向上を図った【再掲】。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(5) 研究の充実【地域貢献】			
<p>附属2病院と医学部との連携・役割分担のもと、大学附属病院として先端的研究や臨床研究など幅広く医療向上に寄与する研究に取り組む。</p>	<p>先端医科学研究への取組</p> <p>審査会やヒアリングを通じて、各診療科で実施している先進的な技術を先進医療に結びつける取組や支援を引き続き行う。</p> <p>特に、本学で行っている医学研究を再生細胞治療センターでのヒト幹細胞を用いた臨床研究につなげるため、「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」に基づく厚生労働省への申請を行う。</p>	<p>審査会やヒアリングを通じて着実に先進医療の推進を申請したほか、25年度は教員からの要望がなく実施できなかった先進医療推進セミナーを開催した。</p> <p>「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」に基づく厚生労働省への申請に向けては、再生医療推進法の成立及び薬事法改正により規制が大幅に強化されたため、厚生労働省審査の受審に向けプロジェクトの再整備を進めている。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>※医師主導治験とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な治験は、医薬品等の製造販売に関する薬事法の承認を得るために、製薬企業等が中心となって計画作りを行う。 一方、平成15年の薬事法改正により、医師自らの企画・立案・届出により治験が行えるようになった。 このような医師主導による治験は、製薬企業等による治験に比べ、治験全体の管理や事務手続きに関する医師負担が大きいと、病院内の治験支援環境が充実していることが実施の前提となる。 その代り、国内未承認の海外医薬品等について、医師の主体的な企画により薬事承認を取得することで、臨床の現場で速やかに使用できるようにすることが可能となる。 	<p>臨床研究・治験への取組</p>		
	<p>①【共】第Ⅱ・Ⅲ相治験の更なる推進を図る。</p> <p>②【附】臨床薬理センターにおいて、第Ⅰ相治験・ジェネリックBE(生物学的同等性)試験を実施する。</p> <p>③【共】両病院で定期的に情報共有を実施し、治験実施手順等の共通化を行うなど、治験依頼者の利便性を図る。</p>	<p>①【共】2病院において治験を進めた。</p> <p>【附】多施設型臨床研究及び医師主導治験(高知大学附属病院主導)の支援を行った。</p> <p>【セ】臨床研究推進センターにおいて、データマネジメントやデータ解析に関する相談支援を実施した(通年。月平均統計相談件数:24件)。また、共同研究機器の導入と研究用ミーティングルームの設置を実施した(3月)。</p> <p>このように、医師が臨床的課題に集中できる環境整備を進めてきた結果、第Ⅱ・Ⅲ相治験の受託件数は24年度を上回る28件(センター病院としては法人化後最多件数)を確保した。また、当院で初となる医師主導治験(製薬企業等ではなく、医師自らが企画・立案して行う治験)※を開始した(新しい急性心不全治療薬に関する第Ⅲ相治験。国立循環器病研究センター等と共同で実施)。</p> <p>⇒新規受託件数 【附】32件(平成24年度:34件) 【セ】28件(平成24年度:25件)</p> <p>②【附】ジェネリックBEは2件の契約がなされたと共に、第Ⅰ相治験は健常人への実施1件(First in Japanese)を含む2件を受託することができた。ジェネリックBE2件(前年度3件)</p> <p>③【共】附属2病院の臨床試験支援管理室で検討会を開催し、情報交換を行った(5月、1月)。また、各疾患別センター(または診療科)単位で、治験研究推進に係る2病院間の情報共有を行った。</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
2 医療人材の育成等に関する取組			
(1) 医学教育や医師・看護師等医療スタッフの育成 【地域貢献】			
<p>県内唯一の公立大学附属病院として、医師不足診療分野を始めとした市域・県域に貢献する医師や看護師等医療スタッフの育成に力を注ぐ。医学部と連携して医学生と看護学生に対する病棟実習等の実践的教育を推進する。また、研修医を受け入れるプログラム及び研修環境や、看護師に対する卒後教育の充実を図る。</p>	<p>病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育</p> <p>①医学部定員増以降も質の高い病棟実習を行うため、 【2病院・医学部】病棟実習ユニット教員や病棟実習部門が中心となり、状況の確認を行いながら、問題点の抽出や実習方法の見直しを行う。 【セ】実習室の開設やメディカルトレーニングセンターの備品拡充等施設面での整備を行うとともに、臨床研修医や病院長との交流の機会(ランチョンミーティングやランチョンセミナーの開催)を設けながら、学部生から臨床研修医までの一貫した教育を実施する。 【セ】学生受け入れに伴った、医学教育及び臨床教育を臨床教育研修センターを中心に充実させていく。</p> <p>②看護部、臨床指導者、実習担当教員が中心となり、実習評価会を行い問題点の抽出や実習指導体制について検討を行う。 引き続き、学習環境を整備するとともに、看護学生から就職した看護師への継続したキャリア支援システムを構築していく。</p>	<p>①【セ】医学科生が空き時間に学習できる自習室の利用を開始した(4月)。さらに、3月には自習室を移転し、図書室の座席を増やすとともに、インターネット環境の充実(Wi-Fiの設置)等を行った。また、従来に引き続き、医学科生等を対象としたランチョンセミナー(4回開催、延58人の学生が参加)や、研修医・医学科生と病院長や先輩医師が意見交換を行うランチョンミーティング(5回開催、延17人参加)を実施した。 【セ】臨床教育研修センターでは、引き続き臨床研修プログラムの立案・実施や病棟実習に関する院内調整等を実施するとともに、当院ウェブサイト内に後期臨床研修医向けページを新設するなどのPR活動を行った。</p> <p>②【医学部】 医学科は、病棟実習部門会議を月に1回開催し、適宜状況の確認を行った。定員増後の学生が二学年にわたる初めての年度であったが、病棟実習を適切に行うことが出来た。 看護学科では、教務委員会で、実習中のヒヤリハットを集約し、領域間で情報共有した。さらに、実習時に学生が身につける災害時ポケットマニュアルの内容を充実させた。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>臨床研修医の育成</p> <p>プライマリ・ケアの基本的な臨床能力を身につけた臨床研修医を育成するため、また、次年度の臨床研修医採用において引き続き今後も高いマッチング率を維持するため、</p> <p>【共】研修プログラムや研修室の環境の改善を引き続き行っていくとともに、それらの情報をfacebook等で研修医・学生に向けて積極的に発信していく。</p> <p>【セ】メディカルトレーニングセンターの備品拡充などの環境整備とともに、学部生や病院長との交流の機会(ランチョンミーティングやランチョンセミナーの開催)を設けながら、学部生から臨床研修医までの一貫した教育を実施する(再掲)。</p>	<p>【共】協力施設の新規開拓を進め、平成26年度研修開始の臨床研修プログラムにおいて、横浜船員保険病院の協力型臨床研修病院としての新規指定が内定した。</p> <p>また、臨床研修指導医養成講習会の実施により、学内外の医師30名の受講者が集まった。</p> <p>【附】その結果、新たに11名の臨床研修指導医の確保につながり、特に、研修医数に対して臨床研修指導医数が不足していた診療科への対応を行った。</p> <p>【セ】初期臨床研修医の募集定員を前年度よりも2名増やしたが、それでもなお2年連続でプログラム定員のフルマッチを達成した。マッチングした学生は医師国家試験にも全員合格し、質の高い人材を確保することができた。</p> <p>⇒マッチング結果</p> <p>【附】※各数値は、マッチ人数/募集定員(マッチ率)</p> <p>平成25年度 基本プログラム:50/51(98.0%) 産科・小児科プログラム:0/4(0%)</p> <p>平成24年度 基本プログラム:51/51(100%) 産科・小児科プログラム:4/4(100%)</p> <p>【セ】</p> <p>平成25年度:基本プログラム 50/50(100%) 産科・小児科プログラム 4/4(100%)</p> <p>平成24年度:基本プログラム 48/48(100%) 産科・小児科プログラム 4/4(100%)</p> <p>【共】また、研修医・学生に向けたfacebook等の活用による情報発信により、事前説明会の参加者が前年度に比べ30名増加した。</p> <p>【セ】学生・研修医・看護師等が気軽に医療技術の修練を行えるメディカルトレーニングセンターについて、研修器具を増やす(35品目→40品目へ)等の実習環境充実を図った。</p> <p>また、医学科生と研修医・医師の交流機会を提供するランチョンセミナーを開催した(4回開催、延58人の学生が参加)【再掲】。</p> <p>さらに、これまで講義が中心だった研修医向け「イブニングセミナー」について、実技を中心とした実践的な内容に改め、回数も17回から20回に増やして、質・量の両面で一層の充実を図った。</p> <p>⇒研修医向けイブニングセミナーの見直し概要</p> <p>平成24年度:研修医が修了認定を受けるために必要な課題レポートに沿った講義が中心だった。</p> <p>平成25年度:医療現場の視点から、研修医に是非持っていてほしい知識・技術(胸部X線画像の読影、挿管・抜管の技術等)の習得ができるような講義・実習に内容を改めた。また、「医療者のための蘇生トレーニング」コースを新たに追加した。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>専門医・認定医の育成、医師不足診療分野への対策</p> <p>①幅広い基礎と高い専門性を持つ医師を育成するため、 【共】次年度採用に向けた課題整理、及びそれに基づくプログラムの見直しや、シニア・レジデントの知識・技能・資格の取得に関する支援を行う。</p> <p>②超高齢社会に対応した地域医療を支える医師養成に向け、協力病院との更なる連携方法についての検討を進める。</p> <p>③小児科・産婦人科等の医師不足診療分野において、 【共】育児と研修の両立が可能な長期専門医研修プログラムや、院内保育所の充実等女性医師が働きやすい環境づくりを引き続き行う。</p>	<p>①【共】引き続き専門医養成プログラムに基づき、シニア・レジデントの募集を積極的に行うとともに、神奈川県地域医療再生計画補助金を用いてシニア・レジデントの資質の向上を図った。</p> <p>②【共】協力病院との連携方法について検討を進め、総合診療医学教室の設置が決定した。</p> <p>③【共】引き続き育児部分休業制度等を活用し、育児と研修の両立支援を行った。</p> <p>【附】また院内保育においてニーズの高い0歳児を多く受け入れられるよう体制を整備し、20名（総受入31名中）を受け入れた。</p> <p>【セ】院内保育所で附属病院と同様の0歳児受入れを従来より行っており、また月極保育のほか、病棟カンファレンスや勤務時間シフトに対応できるよう、一時保育や夜間保育を提供した。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>看護師等医療スタッフの育成</p> <p>確かな技術と高い倫理性を備えたスタッフの育成のため、 「新人看護師教育ガイドライン」や臨床実践能力の評価ツール「CDP(キャリア開発プログラム)」に基づき、新人・中堅・ベテランといった各段階に合わせた院内研修プログラムを実施するとともに、教育機関の進学等の院外での自己研鑽についても引き続き支援を行っていく。 病棟実習や連携会議等を通じた看護学科との連携を更に進め、看護師の育成において看護学科を持つ大学病院の強みを打ち出していく。</p>	<p>【共】2病院において、「新人看護師教育ガイドライン」や「CDP(キャリア開発プログラム)」を活用状況を踏まえた改訂を適宜行いつつ、計画的な人材育成を実施している。また、病棟実習や連携会議等を通じて看護学科との連携を進めている他、人事交流として附属病院の看護師を看護学科に派遣し、看護学生の生きた教育を行っている。</p> <p>【セ】全ての看護職を対象に「倫理とコンプライアンス」に関する講演会を実施し(8月)、副看護師長には10月にも再度研修を実施した。</p> <p>さらに、看護の質と医療チームの質向上に向けて、外部教育機関への看護職員の研修派遣を実施した(合計15名)。研修修了者は専門性を持ったケア提供ができており、看護の質は確実に向上している。</p> <p>こうした人材育成の取組の成果として、新たに4名が専門看護師・認定看護師の資格を取得した。 ⇒センター病院 資格新規取得者(4名) がん看護専門看護師、急性期専門看護師、不妊症認定看護師、慢性心不全認定看護師</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 医師・看護師等医療スタッフの確保・労働環境整備 【地域貢献】			
<p>医師・看護師等医療スタッフの事務作業軽減やモチベーション維持・向上に向けた労働環境の向上や改善を図ると同時に、女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備に向けた取組を推進する。これらにより良質な医療を提供するための安定的な人材を確保する。</p>	<p>医師等が診療・教育・研究に集中できる労働環境の向上</p> <p>①【共】医師が行う事務の一部を代行する事務作業補助者を引き続き雇用し、負担軽減を図る。</p> <p>②【附】入院から退院までの一連の流れを踏まえた病床管理(入院期間の適正化)をスムーズかつ効率的に実施するための調整機能強化について、検討を進める。</p> <p>③【セ】平成24年度に開設したメディカルトレーニングセンターの更なる充実や、共同研究機器の整備を通じて、労働環境を整える。</p>	<p>①【附】引き続き、医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、負担軽減を図った。(文書作成補助件数15,608件(24年度:13,052件))</p> <p>【セ】医師事務作業補助者を14名配置した。このうち4名については、診療外来において診療記録データの入力作業補助等を行う補助者(クラーク)として25年度より新たに配置し、外来診療医の業務負担の一層の軽減を図った。</p> <p>このほか、来院患者の相談事項や苦情等を総合的に受け付ける「統合患者サポートセンター」を4月に開設した(25年度相談受付件数:309件)。医師・看護師等に対するクレーム事案等を一元的に引き受け対応することにより、医療スタッフの業務負担や心的ストレスの軽減が図られ、医療により専念できる環境づくりにおいて効果があった。</p> <p>②【附】病床管理室による病床管理や入院患者への事前連絡等を実施し、診療科医師の入院連絡等に係る負担を軽減した。また、地域医療連携機能の強化に向けて、まずは入院支援機能の充実策の検討を開始した。</p> <p>③【セ】学生・研修医・看護師等が気軽に医療技術の修練を行えるメディカルトレーニングセンターについて、研修器具を増やす(35品目→40品目へ)等の実習環境充実を図った【再掲】。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備		
	<p>育児部分休業や育児短時間勤務制度に加え、院内保育のより一層の充実(【附】ニーズの多い0歳児枠の拡大、【セ】病後児保育の導入検討)や、医師については復職支援のための非常勤採用を引き続き実施し、育児休業等から安心して復職できるような職場環境をつくる。</p>	<p>【附】女性スタッフ育児支援ワーキンググループを立ち上げ、非常勤診療医の採用枠としての女性医師支援枠の効果的利用の検討や病児保育実施に向けたシミュレーションを行った。 また、院内保育においてニーズの高い0歳児を多く受け入れられるよう体制を整備し、20名(総受入31名中)を受け入れた。【再掲】。 【セ】院内保育所で0歳児受入れを従来より行っているほか、月極保育に加え、病棟カンファレンスや勤務時間シフトに対応できるよう、一時保育や夜間保育を提供した【再掲】。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>
	看護職員の安定確保及び離職防止の推進		
<p>定期的な採用試験や、病院見学会・学校訪問等の広報活動を引き続き実施する。 また、看護学科と附属2病院看護部、事務部門が連携しながら、特に看護学科生の附属2病院への就職率の向上や、離職原因の分析を通じた離職防止を推進する。</p>	<p>病院見学会や学校訪問等の広報活動を計画どおり実施した。延べ参加者は704人を数え、うち216人は採用試験を受験した。 看護学科生のキャリア支援等に関する課題解決を目的とし、連携会議を隔月で実施し、課題共有を行った。</p>	<p>B</p>	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 地域医療従事者向け研修等の充実【地域貢献】			
<p>地域医療機関に対して、院内で行うオープンカンファレンス※や研修会の情報を積極的に提供するとともに、看護師等医療スタッフ向けの研修会等の開催や、院外研修・講習会への講師派遣などの体制作りに取り組む。また、大学附属病院が担う人材育成機能として病院実習の受入体制の強化を図る。</p> <p>※オープンカンファレンス: 地域医療の向上や地域医療機関との連携促進等を目的とし、地域の医療従事者が参加できる開かれた勉強会や症例検討会。</p>	<p>地域医療従事者への研修機会の提供</p> <p>①【共】引き続き、オープンカンファレンス、地域医療連携推進研修会等を実施し、地域医療の充実を図る。それらの情報は、『診療のご案内』に掲載するほか、Webにも掲載・更新することで、最新の情報が関係機関に提供されている。</p> <p>②【附】地域がん診療連携拠点病院として、また、神奈川県エイズ治療の中核拠点病院として、他医療機関の医療スタッフへの緩和ケア研修会等の専門的な研修や技術支援を行う。</p>	<p>①【共】2病院で「診療のご案内」やWeb等により地域医療機関や関係団体への情報提供を行い、地域医療の充実に貢献した。</p> <p>【附】このほか、予定通りオープンカンファレンス等を実施した。</p> <p>【セ】地域医療支援病院として、「地域医療連携研修会」を49回開催(延参加者数1,760人)し、地域の医療関係者や市民等への啓発を実施した。また、地元(南区)医師会と共同で、在宅医療やがん地域連携クリティカルパスの活用等に関する研修会を3回開催した(10月、2月、3月)。</p> <p>②【附】神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会の研修会、講習会や緩和ケア研修会等を開催し、他医療機関の医療スタッフへ専門的な研修や技術支援を行った。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>※統合実習：実習期間の最後に、実習生が自ら研究テーマを決め、対象となる複数の患者を受け持ちながら、研究をまとめる実習制度のこと。看護学科生の場合は、これが卒業論文のテーマとなる。</p>	<p>病院実習の受入体制の強化</p> <p>大学病院として積極的な実習受入を行うため、 【共】2病院と看護学科合同で実施する指導者研修などを通じた指導者の育成や、実習環境の整備を引き続き行うとともに、看護・薬剤などの実習内容・実績等をWebを通じて院外に情報提供を行う。</p>	<p>【共】2病院と看護学科合同の指導者研修会の実施や認定実務実習指導薬剤師養成講習会への参加等、各部門において指導者の育成、実習環境の整備に取り組んだ。また、実習内容・実績等をWebに掲載し、院外への情報提供を行った。</p> <p>【セ】教育・実習受け入れ体制の整備を図るため、教員養成課程へ2名、(臨床)実習指導者講習会(外部教育機関)へ3名の研修派遣を行った。</p> <p>また、統合実習※として、専門学校・短期大学部・医学部看護学科から実習生(17名)を受け入れた。実施した実習指導の内容について、臨床指導者委員会を2回開催(9月、3月)し、実習生のアンケート等に基づき評価を行ったところ、5段階評価で概ね4と、評価は良好であった。このほか、院内教育として、臨床指導・教育に焦点を当てた研修会を開催(3回)し、合計約80名の看護師が参加した。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>3 医療安全管理体制・病院運営等に関する取組</p>			
<p>(1) 医療安全管理体制の充実</p>			
<p>医療に従事する全ての職員が医療に携わる者としての倫理観を有し、患者の安全を最優先に考え、その実現を目指す組織風土としての「医療安全文化」を醸成する取組を今後も進め、安全管理教育を充実させる。また、医療安全管理の取組に関する情報公開を行う。</p>	<p>医療安全文化の醸成、安全管理教育の充実及び医療安全管理取組情報の提供</p>		
	<p>【共】リスクマネージャー会議や安全管理対策委員会を通じて、インシデントとその対策等の医療安全情報を共有するとともに、特に医療事故と疑われるものに関しては、透明性・客観性・プライバシーの点での検討を学内で行った上で、適切な時期・方法で公表していく。</p> <p>【附】e-learningの導入も含めた適切な医療安全講習の実施方法を検討する。</p>	<p>【附】マニュアルの再点検、危険な薬剤の管理適正化及び経管栄養マニュアルの作成を行ったほか、組織横断的な部門の連携による医療安全の推進を目的とした『医療の質向上センター』を新たに設置した。</p> <p>また、病院理念・基本方針の1番目に「生命の尊厳を深く認識した医療の実践」の文言を追加した。</p> <p>医療安全講習の実施方法の検討については、26年度の病院情報システム更新に合わせたe-Learning環境整備とともに、25年度については暫定的にセンター病院のシステムを利用したe-Learningの部分導入を行った。</p> <p>【セ】院内会議(安全管理対策委員会、リスクマネージャー会議。それぞれ概ね月1回開催)でインシデント情報の共有や再発防止策の検討・周知を行った。また、「転倒・転落対策」「院内自殺の防止」等、8つのテーマでリスクマネージャーのグループワークを実施し、成果発表を行った(12月、1月)。</p> <p>このほか、院内全職員向けの医療安全講演会(2回)や、臨床工学技士による医療機器研修会(7回)を実施した。また、4月に全新任職員、5月以降は転入配属された医師に対して、医療安全に関するオリエンテーションを行った。</p> <p>また、医療安全管理指針を改訂し、組織体制や連絡フロー図を一層わかりやすく明確にする等の改善を図った。これを踏まえ、全職員向けの小型冊子「安全ポッケ」を改訂・配付した(1月)。</p> <p>さらに、従来に引き続き、当院職員が独自に作成した教材をもとに、e-Learningによる全職員を対象とした医療安全研修を実施した(2回)。受講していない職員の把握及びフォローを行い、受講率は90%超となった。26年度以降も受講率100%を目指していく。</p> <p>以上のように、多様な切り口で医療安全文化醸成に向けた取組を進めることにより、全職員の医療安全意識の一層の向上を図ることができた。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 附属2病院の運営体制の強化や経営効率化の推進			
<p>法人化以降取り組んできた主体的な運営体制の構築を継承すると同時に、附属2病院の機能分担に基づき、附属2病院相互及び医学部との緊密な連携を進めることで、運営体制の強化や経営効率化の推進を図る。</p>	<p>附属2病院・医学部の3者連携と経営基盤の確立</p> <p>教員管理職と法人経営陣による定例会議等を通じて、教育・診療・研究に関する体制・運営を一体的に検討し、高度で先進的な医療、質の高い教育を効率的に提供するとともに、大学としての安定した経営基盤を確立させる。</p>	<p>各種会議で引き続き3者及び法人経営陣との連携を進めたほか、特に協力病院との連携方法について検討を進め、総合診療医学教室の設置が決定した。また、「診療のご案内」において、役割分担の視点から2病院の診療内容について掲載した。</p>	<p>B</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>病床等の効率的運用</p> <p>①【共】病床配分の見直しや、共用病床の弾力的運用を通じて、病床利用率、平均在院日数、診療単価等を総合的に勘案しながら、効率的な病床運用を行う。</p> <p>【附】入院から退院までの一連の流れを踏まえた病床管理(入院期間の適正化)をスムーズかつ効率的に実施するための調整機能強化について、検討を進める。(再掲)</p> <p>②【共】手術件数の推移や緊急枠使用状況を確認しながら手術室の効率的な運用を進める。</p>	<p>①【附】共用病床の運用方法を見直す等、効率的な病床運用への取り組みにより、平均在院日数の短縮や新入院患者数の増加につながった。</p> <p>【セ】病床利用率の確保については、病床調整担当医師、看護師、医事管理担当職員等が緊密に連携し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空きベッド情報や入退院予定の個別把握・管理 ・ 病床を有効活用するための午前退院・午後入院の徹底 ・ 新入院患者の柔軟な受入れ(一日当たりの新入院患者数に硬直的な制限ルールを設けない) <p>等の取組を、きめ細かく行った。</p> <p>また、各月の月次速報値に基づき、診療報酬額や各種の経営指標の内容を各診療科ごとにチェックすることにより、効率的な運用を図った。</p> <p>これらの取組の結果、平成25年度の病床利用率、平均在院日数はいずれも前年度よりも改善され、中期計画目標値を達成したほか、新入院患者数も増加した。</p> <p>⇒診療実績指標(カッコ内は平成24年度実績)</p> <p>【附】</p> <p>病床利用率:86.5%(90.8%) 平均在院日数:15.1日(15.7日) 新入院患者数:13,623人(13,549人)</p> <p>【セ】</p> <p>病床利用率:90.2%(89.8%) 平均在院日数:13.8日(14.1日) 新入院患者数:17,308人(16,826人)</p> <p>[中期計画目標数値]</p> <p>病床利用率:90%以上、平均在院日数:15日未満</p> <p>【附】地域医療連携機能の強化に向けて、まずは入院支援機能の充実策の検討を開始した。(再掲)</p> <p>②【附】経験年数に応じた研修や業務設定、多職種委託業者を含む勉強会の実施による手術部看護師の育成や的確な手術枠の調整により、大幅増となった24年度の手術件数を維持することができた。</p> <p>【セ】スケジュール管理を一層徹底するなど、手術枠の効率的な運用を進めたことにより、25年度の手術件数は7,656件となり、前年度より4.3%(315件)増加した。</p> <p>⇒手術件数(カッコ内は平成24年度実績)</p> <p>【附】5,711件(5,727件) 【セ】7,656件(7,341件)</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 A</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
補助金等外部資金の確保			
	<p>医療政策上の役割を果たすにあたり、 【共】各種補助金の継続的な申請を行うだけでなく、国・県・市の情報を積極的に収集し、医業収入以外の収入源を確保する。また、補助金終了が見込まれる事業については、別の財源を確保するなど、病院経営を圧迫しないよう、事業の見直しを行う。</p>	<p>【附】神奈川県地域医療再生計画事業費補助金を申請、活用し、災害・緊急時対応スペースの設置や各種医療機器の導入を行った。また、25年度に終了した補助金については病院経営への影響が最小限になるよう配慮しつつ、病院予算を確保するなどの対応を行った。 【セ】高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、がん相談支援センター等の整備・運営に関する神奈川県の上記補助金を活用し、診療や相談支援機能の充実を図った。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>
人件費管理			
	<p>人件費の適正化及び職員のワークライフバランスの推進のため、 【共】定時退勤の徹底や、事務作業補助者の充実による医師の業務負担軽減等を通じて、超過勤務の縮減に努める。 【附】病院長と各診療科のミーティングを通じて、適切な医師の再配置を検討する。</p>	<p>【附】病院長ミーティングにより各診療科の人員状況・課題等を把握し、適切な医師の配置について検討した。 【セ】人件費額はほぼ横ばいであるが、手術件数の大幅な増や外来診療の稼働実績の増等により、病院収益を一層確保したため、中期計画の目標指標である人件費比率は、前年度よりも約1ポイント改善した。 ⇒人件費・人件費比率(カッコ内は平成24年度実績) 【附】104億円(104億円)・49.6%(50.6%) 【セ】117億円(117億円)・46.9%(48.0%) 〔中期計画目標数値〕人件費比率 50%未満</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
機器・医薬材料等の購入における、適正化及び効率化の推進並びに附属2病院の連携			
	<p>①医薬品費の縮減のため、 【共】引き続き、後発医薬品の採用品目の拡大、他病院とのベンチマークによる価格交渉や2病院での共同購入を実施する。 【附】支払方法の変更を含め、薬価交渉方法の検討を行う。</p> <p>②診療材料費の縮減及び在庫適正化のため、 【共】引き続き2病院での共同購入を行うとともに、 【附】診療材料の預託化を進める。 【セ】平成25年度から本格実施した全国規模の共同購入組織による購入の検証を行いつつ、引き続き実施する。</p>	<p>①【共】医薬品について、他病院とのベンチマークによる価格交渉や2病院での共同購入を行ったほか、薬事委員会の場も活用しつつ、後発医薬品の採用品目の拡大や院外処方の推進を行った。 ⇒後発医薬品採用率(カッコ内は平成24年度実績) 【附】24.9%(23.5%) 【セ】21.1%(19.6%)</p> <p>【セ】上記のほか、卸売各社との価格交渉時期を例年よりも早め、また単価が高く購入量の多い品目を中心に、他病院の購入価格情報の把握に努めつつ、きめ細かく粘り強い交渉を行った結果、前年度との比較で値引率は0.3～1.4%増加し、医薬品費を抑制することができた。 一方で、当院が積極的に取り組んでいる加齢黄斑変性症(眼科)治療に使用する注射薬など、高度な医療に要する医薬品の一部に単価の高い品目があることから、医薬材料費比率は前年度よりも増加した。</p> <p>②【共】診療材料について、引き続き2病院での共同購入を行ったほか、 【附】定数品の預託化を完了した。また、SPD業者との契約の調達マージンを付加しない方式への変更及び購買単価の縮減により、2,400万円の削減効果となった。 【セ】院内で毎月委員会を開催して検討し、より安価な同等品への積極的な切り替えを進めたほか、価格交渉を丁寧に行うことにより、前年度との比較で1,900万円の縮減を図ることができた。</p> <p>⇒医薬材料費比率(カッコ内は24年度実績) 【附】35.9%(35.7%) 【セ】35.8%(34.5%) 〔中期計画目標数値〕【附】35%未満【セ】33%未満</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3) 病院機能の充実			
<p>患者支援体制の充実や、医療機器、施設設備及び医療情報システム※(電子カルテを含む)の計画的な導入・更新やそれらの十分な活用及び病院機能評価の継続取得などにより、病院機能の充実を図る。</p> <p>※医療情報システム:診療記録、オーダ及び看護支援等の機能を有する電子カルテシステムと、医事会計システムからなる基幹システムを軸に、検査システムや放射線システム等の部門システムとの間にデータ連携や情報共有を可能とする仕組みを有する統合的情報システムのこと。</p>	<p>患者支援体制の充実</p> <p>患者満足度やヘルス・リテラシー(情報の応用力)向上のため、</p> <p>【共】ソーシャルワーカー等による専門性を生かした患者相談、「患者の声」の業務改善への反映等を引き続き充実させる。</p> <p>【附】横浜市認知症疾患医療センター(平成25年1月～)の機能として、専門医療相談や情報発信を積極的に行う。</p> <p>【セ】患者向け情報ライブラリーを設置する。</p>	<p>【附】ソーシャルワーカーと各診療科・部門の連携強化により介入ケースの早期把握がなされている。また、NPO法人と協働し、がん患者へ医療用ウィッグの提供支援を行った。認知症疾患医療センターの機能として、認知症疾患の専門医療相談の実施により、患者・家族の不安・悩みの軽減や受診への支援等を行った。</p> <p>【セ】来院患者の相談事項や苦情等を総合的に受け付ける「統合患者サポートセンター」を開設し、多様な相談ニーズへ一元的な対応を図る体制を整備した(4月。25年度の相談受付件数:309件)。なお、医師・看護師等に対するクレーム事案等を一元的に引き受け対応することにより、医療スタッフの業務負担や心的ストレスの軽減が図られ、医療により専念できる環境づくりにおいて効果があった【再掲】。</p> <p>このほか、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来院患者等が気軽に医療関係書籍の閲覧等を行える「患者向け情報ライブラリー」を本館1階に開設した(3月)。 ・ 院内の案内サインを改修し、来院患者の利便性向上を図った(2月)。 ・ 外来患者に関する満足度調査(12月)や待ち時間調査(12月)を行い、また院内投書「ご利用のみなさまの声」などの情報を院内で共有化して、病院運営の改善に活用した。 ・ 患者のご要望に基づき、患者用エレベーターホールに階数表示装置を設置した(3月)。 ・ 貸出用シルバーカー(年配の方の歩行移動を補助するための手押し車)を5台総合案内窓口に設置した(10月)。 ・ 転院相談や退院後の在宅療養に関する相談等については、メディカルソーシャルワーカーや看護師等の専門スタッフから成る医療相談支援担当・継続看護担当がきめ細かな対応を行った(25年度相談実績件数:16,914件←24年度:17,383件)。 ・ 院内に設置している「がん相談支援センター」について、25年度より専従看護師を1名配置し、電話や面談(予約制)による相談のほか、特設窓口を院内ホールに設置しての相談受付を5回実施した。 	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
医療機器、設備及び医療情報システム(電子カルテを含む)などの計画的導入・更新			
	<p>医療機器・設備については、 【共】平成23年度から設置している医療機器・施設整備審査会において、法人として優先順位をつけながら、計画的に購入・整備していく。 【附】収益性も十分に考慮し、医療ニーズの高い心疾患に対する機器の整備を行い、経営基盤の安定化を図る。 【セ】三次救急応需を確実に果たせるよう、機能性等を高めるため、救命集中治療室(EICU)等のレイアウト変更を行う。</p> <p>医療情報システムについては、 【附】平成26年度の医療情報システム更新に向けて、開発業者を選定し、開発作業を行う。 【セ】平成24年度に導入した医療情報システムを安定的に稼働させるとともに、必要な文書・帳票を電子化する。</p>	<p>医療機器・施設整備について、 【附】医療機器・施設整備審査会において、平成26年度の購入・更新計画を決定した。この場において、附属病院における手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の導入も決定された。MRI装置の更新(8月)、内視鏡センターの移転・拡充(12月)、心血管撮影室の増室(12月)を行った。また、災害時に災害拠点病院として病院機能を維持するため、附属病院において隣接企業から電力供給を受ける協定を締結した。 【セ】26年度に購入する医療機器の選定に際し、機器の価格に応じて3つの区分を新たに設け(①2,000万円以上 ②500～2,000万円 ③500万円以下)、各区分ごとに優先順位を決定する方式を導入した。これにより、購入計画の内容が従来より明確になるとともに、比較的少額な医療機器についても必要な投資を着実に実行する仕組みが確立された。 このほか、市の医療政策上の要請を受けて26年度に本院が設置する「横浜市重症外傷センター」に係る医療機器整備について、市の補助金予算を確保するなど、財源確保にも注力した。 25年度に購入した医療機器については、最新の機器を医療現場に速やかに設置するべく、前年度よりも早期に機種選定や契約手続きを実施した。</p> <p>病院情報システム(医療情報システム)について、 【附】仕様の精査・見直しを実施したことにより、開発業者の選定は26年度となったが、一部システムについて先行して更新・導入を行った。 【セ】24時間のサーバ監視と毎月の定期保守点検を実施し、安定的な稼働の維持に努めた結果、年度を通じて特にトラブルが発生することなく運用できた。また、院内の運用調整会議を開催(3回)する等して医療現場等からの要望・提案の積極的な収集に努め、それをもとに、操作性を向上する等のシステム改修を合計391件実施した。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>病院機能評価の継続取得</p> <p>【附】平成23年度の指摘事項の改善状況を継続的に確認し、不足がある事項について改善を働きかける。 【セ】病院機能評価の更新審査(3rdG:ver.1.0)を受審する。</p>	<p>【附】平成23年度の病院機能評価で指摘された事項(集中治療室の指示票運用の手順作成、法に基づくプライバシーに関する整備等)の改善を行った。 【セ】日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審した(書類提出:12~1月、訪問審査:3月)。 受審に向けて、院内各部署を横断したプロジェクトチームを作り、審査対象領域ごとに自己点検を綿密に行ったうえで、必要に応じ、施設改修等の対策を行った。 当院の運営全般に関して、組織的に課題の抽出・共有化を行い、対策を実施したことにより、職員全体の理解・課題認識が深まり、チーム医療の推進に向けた相互理解を深めるうえでも非常に役立った【再掲】。 26年5月に機構から示された中間評価結果によると、88の評価項目のうち、「秀でている」が臨床研修体制の質の高さについてなど4項目あり、「適切に行われている」「一定の水準に達している」が83項目だった。一方、「一定の水準に達しているとはいえない」が1項目あり、退院後2週間以内の入院抄録作成率が低い(直近で約80%)との評価だった。これについては、今回の評価を契機に、26年度に改善を図る。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(4) 広報・市民啓発の充実【地域貢献】			
<p>医療講座の充実や、webサイト及び院外広報誌などによる情報発信などを継続し、医療啓発の面における地域貢献を積極的に進める。</p>	<p>医療講座及び広報の充実</p> <p>【共】広報誌(【附】『With』『ネットワークWith』、【セ】『十全』)の定期発行やWebサイトの充実を通じて情報の発信を行うほか、地域貢献センター主催のエクステンション講座(医療講座)において本学の教員が積極的に講師を務め、市民の生涯学習や健康増進に寄与する。</p>	<p>【共】2病院においてはCMS(コンテンツマネジメントシステム)の導入によって各課においてホームページの更新ができるようになり、より迅速な情報発信が可能となった。</p> <p>【附】左記について予定通り実施した。</p> <p>【セ】横浜市からの委託により、当院医師等を講師とする「市民公開講座」を院外の市民ホールで開催し、地域医療の仕組みや最新の医療動向等に関する啓発を実施した(2回、受講者総数212名)。</p> <p>また、当院の一般広報誌「十全」を2回発行し、当院で実施している医療の内容や医療スタッフの業務内容等を紹介した(11月・3月)。</p> <p>このほか、横浜市フィルムコミッション事務局からの要請を受け、患者やご家族の方々に配慮しつつ病院運営に支障のない範囲で、テレビ番組・映画の撮影(2件、延8日間)に当院施設を提供し、民間メディアを通じた当院及び横浜のプレゼンス向上を図った。</p>	<p>【附】 B</p> <p>【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(5) 各種指標の整備・活用			
<p>附属2病院の医療の質や経営水準を一層高めるために、附属2病院間における各種指標の統一化・整備や電子カルテ等の診療データの有効活用を推進する。</p>	<p>医療情報システム(電子カルテを含む)等診療データの有効活用</p> <p>診療情報を医療の更なる質の向上や病院経営につなげるため、 【附】平成26年度の医療情報システム更新にあわせて、診療情報管理体制の検討を含めた、診療データを活用しやすい仕組みを構築する。 【セ】稼働分析を行い、診療科毎にフィードバックを行う。また、データウェアハウスを活用し、研究支援やクリニカルインディケータの作成を行う。</p>		<p>【附】 B 【セ】 B</p>
<p>【附】平成25年4月に診療情報管理室を設置し、がん登録や診療記録に係る業務とDPCやクリニカルパス業務を担当する診療情報管理士を配置した。また、医療情報と診療情報関連の委員会を統合して情報管理運営委員会として設置し、情報関連委員会の効率化を行い、情報関連の集中的な議論を行えるようにした。 【セ】各月の月次速報値に基づき、診療報酬額や各種の経営指標の内容を各診療科ごとにチェックすることにより、効率的な運用を図った。また、診療科ごとに、診療件数の多い疾患の患者数・在院日数等に関する同規模の大学との比較検証を行い、当該診療科との情報共有を実施した。 これらの取組により、各診療科の経営的な視点での認識が高まった結果、病床利用率や平均在院日数は前年度よりも改善され、中期計画目標値を達成したほか、手術件数も増加した【再掲】。 また、24年度に導入した医療情報システムに蓄積された情報について、各診療科のニーズに応じて様々な検索依頼に対応できる体制を整備し、随時情報提供を行った。</p>			

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>附属2病院間における指標の整備</p> <p>①病院全体だけでなく診療科単位での経営分析をさらに進めるため、 【共】DPCや診療科別原価計算を基に指標の整備を行い、経営面での指標分析に取り組む。</p> <p>②医療の質を客観的に評価するため、 【共】平成24年度に行った検討結果や、他の医療機関の指標を参考に、2病院共通の臨床インディケータの調整・検討を行う。</p>	<p>①【共】2病院において、診療科別の経営分析を行うと共に、各診療科へのフィードバックに努めた。 【附】従来年1回開催していた診療科との病院長ミーティングを年2回実施し、経営分析内容や診療科の状況について情報共有を行った。また、昨年度に例年より前倒しで完成させた診療科別原価計算を更に早期化し、8月に完成させた。</p> <p>② 【共】2病院で協議を行い、国立病院機構で用いている指標(医療の質評価・公表推進事業における臨床評価指標)の具体的計算方法について精査を開始した。今後、指標項目の精査や抽出方法について検証し、2病院共通の指標としての公表について検討する。 【セ】臨床インディケータについて平成19年度分より14の指標項目について抽出・把握を行ってきたが、国立病院機構の指標等を参考に、新たに10の指標項目を追加し、抽出・把握を実施した。</p>	<p>【附】 B 【セ】 B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>Ⅲ 法人の経営に関する目標を達成するための取組 Ⅲ-1 業務運営の改善に関する取組</p>			
<p>1 ガバナンス及びコンプライアンスの強化など運営の改善に関する取組</p>			
<p>(1) ガバナンスの強化・コンプライアンス体制の充実</p>			
<p>① 公立大学法人として、法人の健全性と経営の効率性を確保するため、理事長・学長を中心とした経営管理体制を確立し、ガバナンスの強化を図っていく。</p> <p>② 法人の経営にあたっては、経営効率の追求だけでなく、大学の個性を育てることを重視した経営を進めるとともに、大学の全組織が一体となつて、教育研究において既存の枠組みを超えた領域横断的な体制を構築する。</p> <p>③ 経営審議会及び教育研究審議会における効果的・機動的な審議と学内コミュニケーションの改善により、部局間の連携やトップマネジメントが効率的に機能する組織に向けた改善を行う。</p>	<p>大学の活動や経営方針等に関する情報周知など学内コミュニケーションの改善</p> <p>引き続き、経営組織と教育研究組織の役割を区分し、それぞれの権限と責任の所在の明確化を図り、理事長・学長の下、自主・自律的な大学運営を行う。また、取組の一つとして、理事長メッセージを含めた法人教職員向けの『YCU法人News』による適時の情報発信や、各会議体において、理事長をはじめ各部門長からのメッセージを教職員に伝達するなど、法人トップの方針伝達を推進する。さらに、法人幹部と教職員のミーティングの場づくりなどを検討する。</p> <p>会議体の実質的な審議と、経営・教学のトップマネジメントの強化を図るため、経営方針会議及び経営審議会を中心に、学内外理事で審議を行う会議体について、議題の見直しを進める。また、議論の活発化を図る方策を検討する。</p>	<p>『YCU法人news(年9回発信)』の8月号では、医学部定員増や2023年問題等の課題を抱える医学・病院部門に焦点を当て、法人幹部と教職員のミーティングという目的も合わせ、理事長と福浦キャンパスの教職員との対話を実施した。『医学教育の質の保証・向上について』をテーマに、トップの考えや現場の取組について法人教職員が共有する号とした。また、9月実施のアンケート結果を踏まえ、職員の大半を占める病院看護職員に、より読んでもらえるよう、両病院に紙媒体を直接送付し、現場の視点で多くの職員が目を通せるように改善した。</p> <p>会議体に関しては、特に経営方針会議においては、学長補佐、先端医科学研究課の協力のもと、初めて外部専門家を招へいし、国内外の研究動向、またその中での本学の位置づけ等に関する講演及び意見交換を行い、学内理事及び管理職が状況認識を深めた。</p> <p>さらに、新たに本学役員に企業経営者2名を加え、多様な視点から大学経営を進める体制を整えたほか、関連して、理事長・学長のリーダーシップのもと、法人の有する教育・研究・医療の活動を地域の課題解決につなげ、活動の視野を広げるために神奈川県と包括連携協定を平成26年1月に締結した。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>④ 内部監査の徹底や不正防止に関する啓発活動を通じて、不正やハラスメントが発生しない大学運営を維持していくとともに、教職員が一丸となってコンプライアンス推進体制の強化を図る。</p>	<p>コンプライアンス推進体制の強化・ハラスメントの防止と対策・内部監査の充実</p> <p>コンプライアンス推進に向け、注意喚起や意識啓発に向けた通知の発信やコンプライアンス研修の実施を中心に、コンプライアンスを重視する組織風土づくりを引き続き進める。また、組織的な強化を図るため、内部通報制度委員会及びコンプライアンス推進委員会の適正な運用を行う。</p> <p>ハラスメント対策では、具体的事例を交えた研修を中心とした各種啓発活動を実施することにより、学生や教職員にハラスメント防止や対策についての意識を浸透させるとともに、発生した事案については窓口委員及び防止委員会を中心に適切に対応する。</p> <p>また、内部監査については内容を充実させ、内部監査、監事監査及び会計監査人監査の連携・協力体制を更に推し進める。また、監査結果のフィードバックと所管対応の進捗管理について、より一層の充実を図る。</p>	<p>コンプライアンスに関しては、教職員対象研修について「大学におけるコンプライアンス」をテーマとし、大学で起きうる身近な問題を例として取り上げ、座学だけではなく質問形式を取り入れたほか、実施時期についても教員の参加をより見込める時期・時間帯で開催するなど、研修の充実・工夫を進めた。</p> <p>学内の通知としては、平成25年度では参議院議員通常選挙の実施の際に、服務規律の徹底について実施するなど、適時行った。内部通報制度委員会等の各種委員会は案件等に応じ、適正に運用を進めた。</p> <p>ハラスメントに関しては、教職員、新入生に啓発用パンフレットを配付するとともに、新採用職員、新入生を対象とした研修を実施した。また、意識啓発とともに、相談時の初期対応が非常に重要であることから、大学・病院各拠点の窓口委員を対象にハラスメントの事例、相談時の対応方法、面談のノウハウ等について学ぶ研修を実施し、窓口委員14名が参加した。</p> <p>また、教職員向けの研修は、各拠点ごとの防止委員や窓口委員の意見を踏まえ、それぞれの特性に応じたテーマを決定し、平成25年度は「指導とハラスメントの境界」というテーマで、具体的事例の紹介やハラスメントの法的責任などについて、参加者との意見交換を交えながら実施した。</p> <p>内部監査については、監査計画の策定から、監査の実施、所管へのフィードバック、学内連絡会議における結果報告及び学内グループウェア等での周知を行った。さらに内部監査委員会及び監査連絡調整会議を開催し、会計監査人、監事、内部監査委員で情報共有、意見交換等を行い、3者の連携、協力体制の推進を図った。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
2 人材育成・人事制度に関する取組			
(1) 教員の人事制度の効果的な運用			
<p>① 原則として公募制を継続するが、優秀な人材をより効果的に採用するために、必要に応じて招聘による採用を行うなど、新しいコース・教室の再編等に沿った教員採用を進める。</p>	戦略的方向性に基づく教員採用と人員配置の適正化		
	<p>公募制を原則として優秀な教員の採用を進める。</p>	<p>学内外の委員で構成される人事委員会において、教員採用における発議等について審議し、公正・適正に採用選考を実施した。採用については、原則公募とし、再公募案件含め30件の公募を実施した。</p>	B
<p>② 任期制・年俸制・評価制度を継続し、より横浜市立大学に即した効果的な運用が可能となるよう、継続的な改善を進める。また、教員のモチベーションの向上に繋がる新たな制度の導入を検討・実施する。</p>	教員評価制度の効果的な運用		
	<p>教員評価を教員のスキルアップの取組へ活用するなど、より効果的な運用になるよう改善を進めるほか、教員評価委員会において、引き続き各年度ごとの制度運用の検証を進め、制度の充実を図る。</p>	<p>平成24年度評価を教員評価委員会で決定し、昇給、一時金に反映した。また、医学系教員については、教員評価委員会で課題となっていた事項を検討し、総合評価者の見直しを実施したことなど、より効果的な運用に向け、改善を進めた。</p>	B
任期制・昇任等の運用方法見直し、職階制の見直し			
<p>任期制については、労働契約法の改正も踏まえて、教員のモチベーション向上に繋がるように運用していく。 また、平成24年度に試行運用したサバティカル制度を本導入する。</p>	<p>任期制について、平成25年4月施行の労働契約法の改正に加え、12月に労働契約法の特例法が公布されたことを受け、制度運用について再検討を進めている。 サバティカル制度については、平成24年度までの試行運用を踏まえ、平成25年度は要綱を制定、6月に公募を実施し、平成26年度適用者について10月に2名を決定した。</p>	B	

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>③ 教職員への子育て支援や外国籍教員への支援の充実など、働きやすい環境の整備を行う。</p>	<p>教職員、外国籍教員の労働環境整備</p> <p>子育て支援制度の案内資料を作成し、活用を促す。イベント時の一時保育についてニーズを調査し、実施する。 また、外国籍教員に対して、本学での就業等に関する情報を適宜提供する。</p>	<p>子育て支援制度の案内については、学内用Webサイトなどにより、継続的に周知を行った。また、大学入試業務時の一時保育のニーズ調査を行った結果、利用希望があったため、学内会議室を利用して実施した。 外国籍教員に対する情報提供については、入管法改正の英語パンフレットを配付する等、適宜、情報提供を行った。</p>	<p>B</p>
<p>(2) 職員の人材育成とモチベーションの向上</p>			
<p>① 横浜市立大学の今後を支えていく法人職員が大学の理念を理解し、責任感と誇りを持って業務に専念することのできる職場環境の充実に向け、「人材育成プラン」に基づく職員のワークライフバランスに配慮したキャリア形成支援等、職員の育成を行う。</p>	<p>職員の能力開発とモチベーション向上</p> <p>これまで実施している研修体系の内容や、資格取得支援制度を中心とした各種制度を検証し、改善充実を図る。</p>	<p>研修及び各種制度について、内容の検討及び昨年度までの受講者の意見等を参考に改善を進めた。研修については、具体的な取組として、業務に必要なスキル・知識を習得することを目的として実施している「実務基礎研修」で一部応用的な内容も取り入れるとともに、新たに公認会計士による「会計実務研修」を実施したほか、eラーニングによる「microsoft office研修」では、応用的な内容のコンテンツを導入した。 各種制度については、「メンター制度」をより充実させるため、メンターを大学・両病院の各拠点に2名ずつ配置し、新採用職員のフォローにあたった。また、「資格取得支援制度」は21件の申請があり、平成24年度の8件から大幅に増加した。職員に制度が浸透し、活用が促されてきた。 さらに、各管理職の25年度目標設定の必須項目に「部下職員の指導・育成」を設定し日々の実行を意識づけするなど、各職場でOJTの強化に取り組んだ。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>② 法人職員の育成状況に合わせ、市派遣職員の職を段階的に固有職員へ転換する。</p>	<p>法人職員の育成状況にあわせた市派遣職員の転換</p>		
	<p>固有職員の育成と管理職への登用を推進し、職員の固有化率を着実に高めていく。</p>	<p>平成25年4月の人事異動において、新たに5名の固有職員を管理職に登用した。同時に、固有職員の採用・育成を進め、職員固有化率を63.8%（平成24年度比3.5ポイント増）まで引き上げた（平成25年5月1日時点）。</p>	<p>B</p>
<p>(3) 教職員の心身ケアの充実</p>			
<p>教職員のメンタルヘルスケアへの意識を向上させるとともに、相談体制の充実も図る。</p>	<p>教職員のメンタルヘルスケアの充実</p>		
	<p>①健康診断時のメンタルヘルスチェック及び不調者へのフォローや教職員相談についての周知等の休職者の減少に向けた取組や、慣らし勤務制度等の復職支援を継続的に実施していく。 ②福浦キャンパスでの体制整備による教職員の心身ケアの拡充を行う。 ③メンタルヘルスに関する教職員研修を実施する。</p>	<p>①健康診断時スクリーニングで見出されたメンタルヘルス不調者への介入とフォローアップを実施した。メンタルヘルス不調者の早期発見・早期介入は、危機管理に大いに貢献しているものとする。また、病休時からの介入、休職中及び復職後のフォローを連続的に行うことで、休職・再休職の防止が可能となる。 ②6月から福浦キャンパスに心理士を派遣し、週3回・午後の相談対応体制を確立。教職員間に心理士による相談対応体制が周知され、相互に相談勧奨が行われたり、本人が単独で相談来所することが増え、早期対応ができるようになりつつある。 ③架空事例を用いて就業・健康管理規程を理解してもらい管理職研修会を実施した。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
3 大学の発展に向けた整備等に関する取組			
(1) 施設整備と環境改善			
<p>① 耐震補強など含めた八景キャンパスの再整備を横浜市と連携しながら実施する。IT環境の整備など、学生や教職員にとって利便性が高く、魅力的であり、かつ安全に活動できる施設の整備・充実を図るとともに、市民の財産である大学施設の地域開放を進める。</p>	<p>横浜市と連携したキャンパス整備(建物の耐震補強事業)</p> <p>法人と市の連携のもとで、横浜市による金沢八景キャンパスの耐震補強事業を、ともに実施する。さらに、現附属校舎建て替えに伴い、新棟の学生アメニティ向上の検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新理科館(仮称)建設工事 ・本校舎耐震補強整備(実施設計) ・(仮称)学生交流センター※整備(実施設計) <p>※附属校舎跡地に整備予定</p>	<p>理学系研究棟(新理科館)新築工事については、法人と市の連携のもと、予定通りしゅん工した。また、今後数年にわたる一連の耐震整備中の仮移転時の理学系研究棟における研究室、事務諸室及び教室等のレイアウトの調整を進め、確定することができた。</p> <p>学生交流センター(仮称)については、教職員により構成される設計プロジェクトを開催の上意見の調整を行い、アメニティ向上を含め、実施設計の内容を確定することができた。</p>	B
	医学部施設修繕		
	<p>学生・教員の安全確保、施設の長寿命化のための計画的な施設・設備の改修として、平成25年度は、老朽化の激しい空調機(基礎研究棟、福利厚生棟)、ポンプ、特殊空調機の更新を行う。</p>	<p>空調機、ポンプ、特殊空調機の更新工事を完了した。なお、空調機更新により、使用電力量の縮減が見込まれることから、引き続き注視していく。</p>	B

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>IT環境の整備(法人運営・教育研究)</p> <p>法人全体のIT環境整備の中長期基本計画であるIT化ロードマップの見直しを行う。 また、平成26年度に更新となる基幹ネットワークシステム及び金沢八景キャンパス情報実習室システムの更新準備を進めると同時に、信頼性・可用性・利便性の高い情報基盤整備の検討を進める。</p>	<p>平成23年度からの6年間のIT化中長期計画である、第2期IT化ロードマップについては、今後のメールシステムのクラウド化に伴う、ネットワークの通信量増加の可能性等、必要な学内の各情報基盤の整備状況の確認を行った。IT化に関しては学内での必要性や他大学での状況等を随時情報収集の上、検討する必要があるため、第3期IT化ロードマップ策定へ向けた情報収集等、準備を進める。</p> <p>基幹システム更新および情報実習室システム更新については、平成25年度中に更新仕様を策定し、業者選定まで実施した。これまで別々の契約で構築してきた基幹システム、基幹ネットワーク、認証ネットワーク、事務ネットワーク各システムを統合更新する仕様にしたため、構築費・ランニングコストの削減や、障害発生時の対応迅速化等、より効率的なシステムを構築することができるようになった。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
<p>② 学生、教職員の安全を第一に考えた防災対策に努めるとともに、大災害時の医療救護活動や大学施設などの提供についても引き続き横浜市と連携しながら実施していく。また、大学独自の環境管理計画に基づいた省エネ活動を推進する。</p>	<p>省エネルギー</p> <p>環境管理システムの運用により、継続的な省エネルギー活動の取組を推進するとともに、地球温暖化対策及び光熱費削減の両視点から、電気・ガス使用量を削減する。</p>	<p>全学的な省エネルギー活動推進のため、事務部門、教員部門の目標の集約と平成24年度環境配慮取組の実績を集約し、環境管理委員会に報告を行った。また、環境方針や夏季・冬季の空調の温度設定等のポスター掲示や、年間を通じ、日々の電力使用量を学内に発信し、教職員や学生へ節電や省エネルギーの必要性に対する意識啓発を図った。</p> <p>電気・ガスの使用量については、速報値で、平成25年度の目標は達成できない見込みではあるものの、平成24年度までの目標である平成21年度比3%減の目標を大幅に達成(電気14.8%減、ガス14.3%減)しており、継続的な省エネルギーの取組が着実に実を結んでいる。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>危機管理体制の推進</p> <p>本学の危機管理規定や危機管理計画及び横浜市の防災計画の修正等を踏まえて本学の防災計画等を修正し、教職員や学生が防災意識を高める。身の安全を確保しながら避難行動ができるように防災訓練を行う。また、防災備蓄等の更新・充実を計画的に行う。さらに、横浜市と適宜防災に関する調整を行う。</p> <p>さらに、平成24年度から新たに実施した職員向け危機管理研修を継続して実施するとともに、対象を学生・教員に拡大した危機管理研修の検討を行う。それに加えて、学生に起こりうる危機を網羅したマニュアルの作成も進める。</p>	<p>防災関係については、金沢八景キャンパス防災マニュアルの一部を修正したほか、新たに携帯用の大地震防災マニュアルを作成し、平成26年4月に全キャンパスの学生への配付を実施した。また、初期消火訓練等の防災訓練を実施するとともに、金沢八景キャンパスの防災備蓄庫を整備し、従来分散して保管していた備蓄品を一箇所に集約するなど、有事への対策を進めた。</p> <p>横浜市からは、台風発生時の一時避難先として施設開放の要請があり場所の提供を行った。なお、避難勧告が発令されなかったため実際の受け入れは生じなかった。</p> <p>金沢八景及び福浦キャンパスの職員で立ち上げた危機管理プロジェクトにおいて、「海外派遣プログラム緊急時の対応マニュアル」を作成し、公開したほか、平成25年度は社会的にも問題となっているソーシャルメディアのリスクマネジメントについて、教職員や学生を対象とした研修を開催した。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 大学間連携の構築に向けた検討			
<p>① ダブルディグリーや共同学部の設置等、他大学との連携の可能性について検討委員会等を設置し、検討を進める。</p>	大学間連携の構築に向けた検討		
	引き続き、文部科学省(国)、他大学の情報収集(ウェブサイト、新聞等)を進め、情報の蓄積を進める。	大学間連携に関する情報について、文部科学省及びその他ウェブサイト、新聞記事等から随時収集した。	B
<p>② 生命医科学分野の世界的レベルの研究拠点となることを目指し、大学院の医系・理系を中心とした再編に合わせ、教育研究の活性化を図るため、他大学との連携についても検討する。〈再掲〉</p>	生命医科学分野の再編〈再掲〉		
	他機関(理化学研究所及び産業技術総合研究所)等との連携により生命医科学分野の教育・研究を強化する。	<p>4月に生命医科学研究科を設置、同時に理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携大学院を開始した。生命医科学研究科の博士前期・後期課程学生の45名のうち、15名が理化学研究所・産業技術総合研究所の教員を主の指導教員として、研究活動を行っている。既存の生命ナノシステム科学研究科生体超分子システム科学専攻の学生も加えると、理研・産総研の教員を主指導教員とする学生は前年度41名から平成25年度は44名と増加傾向にあり、連携は順調に推進している。</p> <p>また、平成25年度に行われた国立医薬品食品衛生研究所の研究員をゲスト講師(3名)とした講義は、学生だけでなく、教員・研究者等も講義に参加した。平成26年度も引き続き講義を依頼し、連携を深めていく。</p>	B (再掲)

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
4 情報の管理・発信に関する取組			
(1) 情報の提供及び公開			
<p>公立大学法人として法人情報の適切な管理に努めるとともに、市民に対する大学経営の透明性を図るため、大学の基本情報や経営情報、地域貢献・国際化に向けた活動、教育研究活動などの情報提供をホームページ等を通じて行う。</p>	<p>各種情報・自己評価のタイムリーな公開</p> <p>過年度のページ更新時やレイアウト更新時のWebページの閲覧状況の検証を進めるとともに、引き続き他大学の公開状況・ページレイアウト等を調査し、本学として追加公開が必要な項目の検討及びページの更新を行う。</p>	<p>例年とほぼ同時期にウェブサイトの情報を更新し、公開を行った。また、ページビュー(ページが何回閲覧されたか)の検証を行い、年間の特性を確認した。今後、毎年継続してこれらのデータを収集し、ページやレイアウトの更新の際にはこのデータを参考資料として、より閲覧者が見やすく、情報を得やすいよう、引き続き更新や構成の検討を進めていく。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 個人情報の保護			
<p>個人情報の取り扱いに関する学内啓発を徹底し、個人情報の保護に努める。</p>	<p>個人情報管理の徹底</p> <p>引き続き、個人情報の取り扱いに係る点検・研修を実施する。平成25年度は特に私物パソコン、USBメモリの使用について重点的に取り扱い、対策を行う。</p>	<p>今年度も個人情報の取り扱いに関し、病院を含む教職員全所属において自主点検及び所属長による研修を実施した。また、今年度はセンター病院の総務課と医事課の間で個人情報の取扱状況について相互点検を行い、その結果は両課にフィードバックするとともに事務系管理職の連絡会議でも報告することを通じ、全所属に再度の意識啓発を促した。</p> <p>私物パソコンやUSBメモリ等の使用に関するセキュリティ対策としては、学内LAN接続にはIDとパスワードを必要とすることや、毎日のネットワーク接続前に行われる端末ごとのセキュリティチェックシステムなど、ウイルス感染による情報漏えい対策を継続して行っている。また、事務部門においてUSBメモリの使用は事前決裁制としており、使用するUSBメモリもパスワード付のものとするなど、継続して個人情報(を含むデータ)の持ち出しを厳しく管理している。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(3)大学データの蓄積・活用			
<p>大学の戦略的な経営に不可欠なデータを蓄積していく仕組みの構築を行い、データ保有部局間の連携によるデータ分析を適宜実施して経営に活用する。</p>	<p>大学データの整備・活用</p> <p>部署横断的に、大学データの見直しを進め、整備するとともに分析方法の検討を行う。</p>	<p>平成25年度から、学内グループウェアに基本データ集を公開し、学内の教職員が知っておくべき基本的なデータについて情報共有を進め、利用促進を図った。また、平成26年度から稼働予定の大学ポートレートについて、本学が参加することを学内主要会議で諮るとともに周知を行い、稼働に向けて準備を進めた。</p> <p>大学データに関しては、大学ポートレートへのデータ掲載、また学内においては、平成26年度導入の教務電算システムの更新及び法人化してから2度目の大学認証評価の準備が控えていることから、平成25年度については、それに向けた大学データの整理・把握を主に進めた。クロス集計の必要性など、分析手法については引き続き検討を進めている。それぞれ平成26年度に本格的に動き出すため、そのタイミングで詰めていく予定である。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(4) 大学広報の充実【地域貢献】			
<p>横浜市立大学としてのブランド力、知名度を高めていくため、教員の研究成果等を含めた大学情報の積極的な広報を通じて志願者、学生、卒業生、市民、企業、研究機関等へ大学の魅力を伝えていく。特に卒業生に対しては戦略的な情報提供を行い、市大に対する愛校心の醸成につなげる。</p>	<p>大学情報の積極的な発信</p> <p>中期計画に沿った本学の取組、特に地域貢献、国際化に関する取組についての情報発信を増やし、本学を取り巻くステークホルダーのニーズに合わせた情報発信ができるよう、Webサイトや広報誌等各情報発信ツールを整備する。</p>	<p>Webサイトに関しては、大学英文サイトで、「Spotlight」をほぼ毎月更新するとともに、教育・研究等の情報を積極的に発信するなど、コンテンツの充実を図った(ページビュー24→25で約4%増)。附属2病院サイトでは、4月から両病院とも同じデザインとし、さらにサーバ・CMSを大学と統一することで、閲覧者にもわかりやすくなり、また、運用側としても作業等の効率化が進んだ。</p> <p>平成25年度は本学が文部科学省の地(知)の拠点整備事業に採択されたことを受け、セミナー広報やPRパンフレット制作・発行、Webサイト構築など重点的に情報発信し、地域貢献に対する本学の取組をアピールした。</p> <p>入試広報としては、オープンキャンパス特設サイトの開設、読売新聞等への広告、また「螢雪時代」等入試関連書籍への特集記事、出願時期に合わせた広告出稿で、出願者獲得を図った。</p> <p>ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアによる積極的な情報発信に向け、必要な規程等を整備するとともに、運用担当者向けの勉強会を開催した。その他、法人広報の情報・課題共有を目的とした広報担当者会議の設置及び開催、CMS研修によるWebページの作成技術向上、学生も対象とし156名が参加したソーシャルメディアに関するリスクマネジメント研修の実施等、教職員の広報マインド醸成及び危機管理にも取り組んだ。さらに、神奈川新聞への新旧学長のリレー対談掲載、理事長による企業訪問・意見交換等大学の知名度向上に取り組んだ。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>教員の研究成果等の情報発信</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構が運用する「Read&Researchmap」を通じて教員の研究情報等を発信するとともに、研究成果を戦略的にWebサイトで公開する。</p>	<p>ReaD&Researchmap等の研究者情報について、全研究者への更新依頼に伴う働きかけや新任教員への設定依頼を行い、随時更新することができた。また、記者発表や特許成立の情報等のWeb公開については教員、関係者及び広報担当と調整し、迅速に対応した。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
Ⅲ 法人の経営に関する目標を達成するための取組 Ⅲ-2 財務内容の改善に関する取組			
1 運営交付金に関する取組			
中期目標に示された運営交付金の考え方に基づいて横浜市より交付される運営交付金等により、中期目標の達成を目指す。			
2 自己収入の拡充に関する取組			
(2) 寄付制度の充実等による自己収入の確保			
教育研究の推進による外部資金の獲得や寄付者のメリットを明確にした積極的な募集活動等により、自己収入の獲得に努める。	寄附制度の拡充 平成25年度は、寄附対象を特定し、期間・目標額を設定した寄附の導入のほか、中長期的な視点で、特に寄附の”受け皿”の拡充に注力し、継続的な受け入れ、少額でも多くの方から寄附いただく仕組みづくりを進めていく。 ①インターネットでのクレジットカード決済による寄附等、各種仕組みの導入 ②卒業生情報の整備		平成25年度は、寄附方法の拡大・導入に注力した。「古本募金制度」について、提携先企業と契約を取り交わし、受付準備を進めるとともに学内の協力体制を整備し、平成26年度から受付を開始する予定である。さらに「遺贈による寄附」について、横浜銀行と覚書を取り交わし、Webサイトの紹介ページの準備を行った。 また、それらに加え、寄附対象特定の導入の検討を進めているほか、寄附のWebサイトページの見出しを分かりやすくするなど、OBをはじめ様々な年代の方に分かりやすく、寄附をしやすい環境を整える取組を進めた。

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
	<p>研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大<<再掲>></p> <p>①平成24年度で取組期間の終了したユニットの取組みの事後評価を実施するとともに事業全体の検証を実施し、学長のリーダーシップの下、新たなユニットをつくり「戦略的研究推進費」による戦略的な研究を展開する。 ②説明会や公募情報の案内により、科学研究費補助金や国家プロジェクト等の獲得拡大を支援する。 ③海外出張補助金により、学会発表等、海外研究者との連携機会を提供する。</p>	<p>①戦略的研究推進費第Ⅱ期について、公募テーマに基づき、10組の研究ユニットが研究を開始した。また、研究戦略委員会委員によるサポートミーティング及び中間評価を実施した。 ②実績のある研究者による研究計画調書の書き方説明会を8月に3回実施、科研費の公募要領等に関する説明会を9月から10月にかけて各キャンパスで実施した。 ③間接経費獲得実績に応じた各キャンパスへの配分及び大型外部研究費を獲得した研究者への特別対象研究費の配分を実施した。 ④海外出張補助金について、35件の申請のうち、22件の補助を行った。</p> <p>これらの取組も一因となり、平成25年度の外部研究費獲得額が過去最高額の約38億円となった。今後も戦略的研究推進費に係る研究ユニットへの支援、科研費獲得に向けた支援等、更なる外部研究費の獲得を目指しその支援方法を再考していく。</p>	<p>B (再掲)</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価																				
	自己収入の確保(Ⅰ 余裕資金の効率的運用、Ⅱ 施設開放による収入、Ⅲ 公開講座による収入)																						
	<p>余裕資金の効率的な運用や、施設開放による使用料の確保、有料公開講座の開催等を通じ、自己収入の確保を推進する。</p>	<p>余裕資金の運用については、期中の資金需要、キャッシュフローを見極めつつ運用を行っている。運用対象の検討については各金融機関より情報提供を受けながら随時行っている。学内施設については、外部の利用申請に基づき貸付を行っており、平成25年度は74件の一時貸付があった。有料公開講座(エクステンション講座)は地域貢献の観点も考慮し、有料・無料講座それぞれを企画・実施し、収入を確保している。</p> <p>【経年推移 (単位:千円)】</p> <table border="1" data-bbox="1314 767 2031 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取利息</th> <th>施設利用料</th> <th>エクステンション講座</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>3,530</td> <td>20,760</td> <td>93講座19,550</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>3,722</td> <td>15,245</td> <td>95講座19,031</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2,822</td> <td>10,029</td> <td>83講座16,692</td> </tr> </tbody> </table>		受取利息	施設利用料	エクステンション講座	収入				25年度	3,530	20,760	93講座19,550	24年度	3,722	15,245	95講座19,031	23年度	2,822	10,029	83講座16,692	B
	受取利息	施設利用料	エクステンション講座																				
収入																							
25年度	3,530	20,760	93講座19,550																				
24年度	3,722	15,245	95講座19,031																				
23年度	2,822	10,029	83講座16,692																				

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
3 経営の効率化に関する取組			
(1) 効果的な人件費管理の運用			
<p>単純に削減を進めるのではなく、大学の運営・教育・医療の質の維持を優先し、大学の経営戦略に沿った適正な人件費管理を実施する。</p>	<p>適切な人件費管理の実施</p> <p>職員人件費は、新規事業や業務量の増加に対して、既存の体制の見直しによる捻出を基本とする。</p> <p>教員人件費は、国際総合科学部・大学院では、大学のミッションに基づくコース・研究科の再編やカリキュラム見直し等を踏まえ、計画的な採用・昇任を実施する。医学部では、附属2病院のあり方と役割分担を踏まえ、採用・昇任を検討する。</p> <p>各課ごとに目標を設定し、時間管理を徹底することで、超過勤務の抑制を図る。</p>	<p>法人全体における人件費の抑制や病院経営状況を踏まえ、次年度の教職員配置の検討を行い、採用試験を実施した。また、人件費抑制の取組として、超過勤務削減に向け、四半期ごとに各所属で各月の超過勤務の振り返り及びその結果を踏まえた次期の超過勤務縮減のための各所管の特性を踏まえた検討を実施し、学内の管理職の連絡会議で四半期毎に情報共有を行い、削減に向けた意識啓発を進めた。</p> <p>その結果、法人業務が増加する傾向の中で、月の一人当たり平均超過勤務時間は平成24年度から約1時間の減少を達成した。</p> <p>【超過勤務時間 参考】 平成25年度上半期 29.2時間／月（下半期は集計中） 平成24年度 30.3時間／月</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
(2) 事務改善等による経営の効率化			
<p>大学・附属2病院の緊密な連携のもと、適正な経費執行や法人化以降導入してきた事務改善の取組についての継続的な見直し等により、経営の効率化を推進する。</p>	<p>発注・支払い業務の効率化</p> <p>平成24年度に導入した事務用消耗品の一括購入・払い出しについて、研究費への導入・拡大を検討し、更なる発注・契約事務の効率化を図る。</p>	<p>まず研究費への導入検討の前提として、現在の事務用消耗品に対する課題等の整理を行った。そのうえで、研究費への導入について、研究推進課や財務担当、病院庶務担当等で構成される研究費検討会において検討、議論を行った。文理様々な分野の研究を行う教員のニーズに対し、定型の発注項目を合致させることが(項目が多種に渡るため)非常に困難であり、実用性に欠けることから、現時点では費用対効果も考え、研究費への導入は見送るべきとの結論に達した。平成26年度にはこの課題を受け、事業用消耗品において導入を検討することとした。</p>	<p>B</p>

平成25年度計画

中期計画	25年度計画	実績	自己評価
IV 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組			
1 事業の進捗管理に関する取組			
(1) 中期計画・年度計画に沿った事業の進捗管理			
<p>大学の運営・教育研究・医療活動のさらなる充実を目指して策定した中期計画の着実な達成にむけ、大学評価本部のもと、各取組の進捗管理、根拠となるデータ等に基づいた自己点検・評価、第三者評価を実施し、それによって洗い出された課題の解決を継続的に進める。</p>	自己評価・点検の正確な実施および評価結果の活用		
	<p>平成24年度計画の自己点検・評価を実施する。その中で明らかとなった課題や法人評価委員会による評価結果の指摘事項等に関して、法人の方針を踏まえた上で確実に課題の解決につながるよう、大学評価本部の進捗管理のもとで取り組む。</p>	<p>計画どおり、平成24年度計画の自己点検・評価を実施し、法人評価委員会からの評価を受け、法人内に評価結果をフィードバックするとともに、指摘事項について改善、課題解決に向け対応を進めた。 また、これらに加え、平成25年度においては、国や県・市等の動きや政策をより意識し、敏感に対応するべく、平成26年度計画策定において、作成している年度計画概要図の構成を大幅に見直し、法人の計画が国等の政策と連動・対応していることを内外に示すことができるように改善を施した。</p>	B
	認証評価の受審に向けた取組実施		
<p>認証評価受審へ向けた準備体制の検討を行う。</p>	<p>認証評価機関の選定についての検討を行い、前回受審した「大学評価・学位授与機構」を選定した。また、大学機関別選択評価の受審については、「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」について受審することを決定した。</p>	B	